

令和5年度

予 算 の 概 要



スマイルシティ山陽小野田

令和5年度 山陽小野田市予算の概要

目次

I	一般会計の予算編成にあたって	1	頁
II	予算の概要	2	頁
III	一般会計及び特別会計等の予算総額	3	頁
IV	総合計画に基づいた主要事業	4	頁
V	歳入歳出の状況	14	頁
	(1) 歳入予算の状況	14	頁
	(2) 歳出予算(目的別)の状況	16	頁
	(3) 歳出予算(性質別)の状況	18	頁
VI	主な財政指標	20	頁
VII	地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	20	頁
(資料1)	施策体系別主要施策一覧	21	頁
(資料2)	公営企業会計	45	頁
～附表編～			
附表1	一般会計当初予算額年度別推移表	46	頁
附表2	市税の内訳及び対前年度比較表	47	頁
附表3	令和5年度一般会計歳出(款別及び性質別)予算一覧表	48	頁
附表4	令和5年度一般会計予算款別人件費一覧表	50	頁
附表5	令和5年度一般会計予算節別一覧表	52	頁
附表6	令和5年度一般会計予算扶助費一覧表	54	頁
附表7	地方債残高及び公債費(元金)の推移	56	頁
附表8	基金残高の推移	56	頁
附表9	会計別年度末地方債現在高推移表	57	頁
附表10	会計別地方債償還額推移表	57	頁

I 一般会計の予算編成にあたって

令和5年度当初予算の編成にあたっては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、物価高騰に伴う諸経費の増嵩の影響が大きく、厳しい状況の下での予算編成となりました。しかし、そのような中でも、中期基本計画に掲げた重点プロジェクトである「地域を創る」、「ひとを創る」、「まちの価値を創る」の『3つの創る』の視点に基づき、「活力と笑顔あふれるまち スマイルシティ山陽小野田」の実現に向けた歩みを進めることができましたと考えています。

まず、「地域を創る」では、今後の地域運営の核となる地域運営組織の稼働に向けた取組を加速させ、サステナブルな地域社会の形成に向けた取組を推進していきます。また、令和4年度から取組を進めている沿岸部の津波対策用屋外スピーカーの設置工事を行い、安心・安全のための取組を一層進めてまいります。

次に、「ひとを創る」では、所得制限の撤廃による中学生までの子どもの医療費の完全無償化、入学祝金の中学生への拡大、小野田地区公立保育所の整備及び妊娠された方や出産された方に対する応援ギフト給付等、子育て世代を支え、次代を担う子どもたちを育む環境の充実を図ります。

更に、「まちの価値を創る」では、日本初の取組となるLABVプロジェクトや、きらら交流館のリニューアル整備事業、第9回現代ガラス展の開催及びCLASS GLASS推進事業等、官民一体となって新たなまちの価値を創出し、本市の魅力を一層高めるための取組を推進してまいります。

また、横断的施策の観点からは、デジタル技術を有効活用する中でスマイルエイジングに関連した取組に着手いたします。デジタル化したバイタルデータに基づき、より効果的な健康増進施策の展開を目指すもので、将来的な都市OSの段階的な構築等も視野に事業を進めてまいります。この事業は、「デジタル化の推進」、「山口東京理科大学との連携」、「スマイルエイジングの推進」の『3つの横断的施策』を具現化する取組であり、事業の推進に当たっては、令和5年4月から数理情報科学科を新設する山口東京理科大学とも、より一層の連携強化を図ることとし、市の組織の垣根を越えて、より良い成果に繋げていけるよう取り組んでまいります。

令和5年度は、中期基本計画の2年目となります。これまで取り組んできた施策の更なる充実と、これに加えて新たな取組にも積極的にチャレンジすることにより、「協創」によるまちづくりの理念の下、市民の皆様に住みよさを実感していただけるスマイルシティの実現に向けて、職員一丸となって取り組んでまいります。

山陽小野田市長 藤田 剛 二

II 予算の概要

令和5年度 一般会計予算額

314億6,300万円

(対前年度比2.3%増)

令和5年度の一般会計の予算額は、314億6,300万円（対前年度比7億1,300万円、2.3%の増）となりました。

第二次山陽小野田市総合計画における「中期基本計画」の2年度目において、将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向けた重点プロジェクトの取組をさらに加速させていくために、必要となる事業費を積極的に予算計上したことに加えて、昨今の物価高騰の影響等もあり、前年度を上回る予算規模となりました。

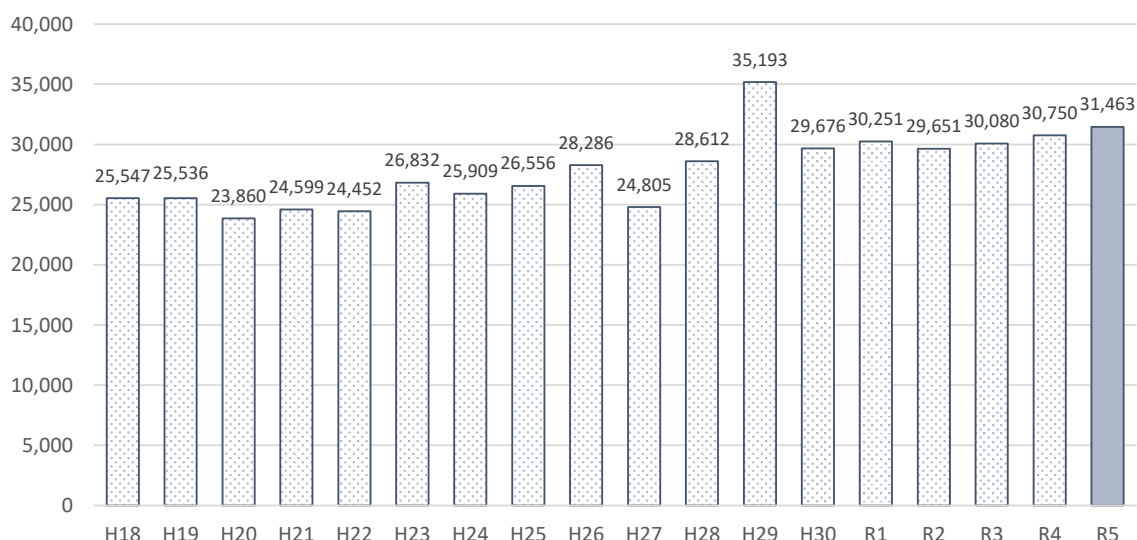
次に、特別会計の予算額は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の減があるものの、小型自動車競走事業特別会計の増などにより405億4,351万2千円（対前年度比5,668万5千円、0.1%の増）となりました。

また、公営企業会計の予算額は、127億7,760万8千円（対前年度比7億5,641万2千円、6.3%の増）となりました。

以上、全会計を合わせた令和5年度総予算額は、847億8,412万円（対前年度比15億2,609万7千円、1.8%の増）となりました。

※
(単位:百万円)

当初予算規模の推移(一般会計)



※骨格、又は暫定予算として当初予算を編成した年度は、肉付け等補正後の予算額を計上しています。

Ⅲ 一般会計及び特別会計等の予算総額

(単位:千円、%)

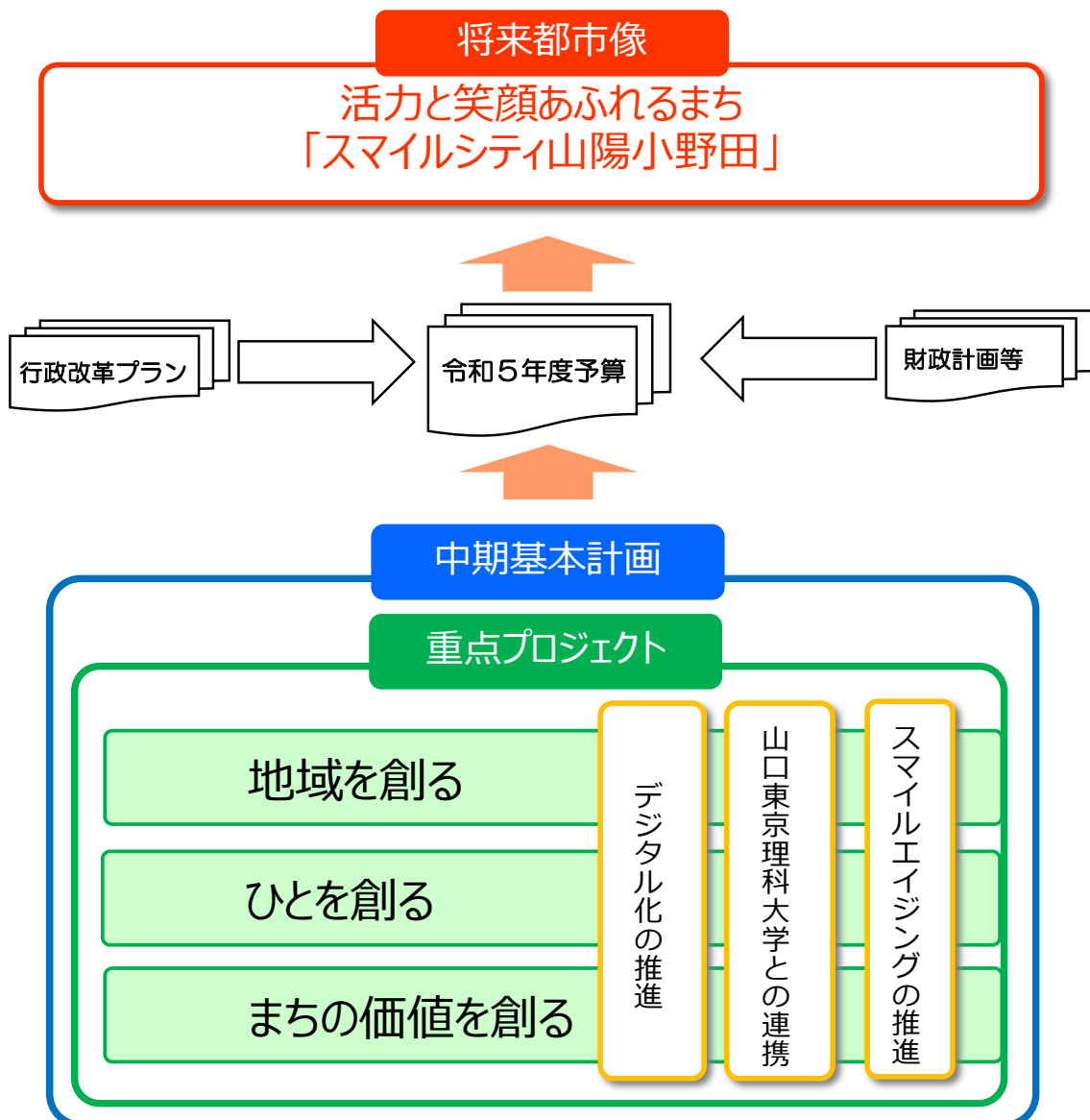
会 計 名		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		31,463,000	30,750,000	713,000	2.3
特 別 会 計	駐 車 場 事 業	46,648	32,536	14,112	43.4
	国 民 健 康 保 険	7,082,407	7,196,036	▲ 113,629	▲ 1.6
	介 護 保 険	6,742,836	6,711,590	31,246	0.5
	後 期 高 齢 者 医 療	1,205,745	1,264,986	▲ 59,241	▲ 4.7
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	25,465,876	25,281,679	184,197	0.7
	特別会計合計	40,543,512	40,486,827	56,685	0.1
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,407,335	2,372,587	34,748	1.5
	工 業 用 水 道 事 業	289,970	290,255	▲ 285	▲ 0.1
	病 院 事 業	5,737,454	5,281,334	456,120	8.6
	下 水 道 事 業	4,342,849	4,077,020	265,829	6.5
	公営企業会計合計	12,777,608	12,021,196	756,412	6.3
総 予 算 額		84,784,120	83,258,023	1,526,097	1.8

IV 総合計画に基づいた主要事業

第二次山陽小野田市総合計画の策定後、本市では、将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向け、企業誘致などによる地域経済の活力増進や、子育て支援の充実、シティセールスの推進によるまちの魅力向上に取り組んできました。

また、令和4年度からの4年間を計画期間とする中期基本計画においても、将来にわたり持続可能な地域社会の実現に向け、「協創によるまちづくり」の考え方の下、重点プロジェクトとして「3つの創る」を設定し、「活力と笑顔あふれるまち」の実現に取り組むとともに、「3つの横断的施策」の連携も図ります。

この項目では、令和5年度予算における主要事業を重点プロジェクト等に分類し、事業内容等の説明を行います。



重点プロジェクト

重点施策1 地域を創る

市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、「協創によるまちづくり」の考え方の下、将来にわたり持続可能な地域を創ります。

継 地域運営組織推進事業

【市民活動推進課】

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす方々が中心となって、様々な地域課題の解決に向けた取組を継続的に実践することを目的とした地域運営組織（RMO）の形成を推進します。令和5年度は、地域運営組織の形成に向けて、人的支援・財政支援を行います。

【アドバイザー派遣事業】地域づくりを専門としたアドバイザーの派遣により、地域運営組織の形成に向けた取組を強化します。

【地域運営組織形成支援補助金】地域運営組織の形成に向けた検討を始める地区に対して、1地区あたり10万円の補助金を交付します。

【予算額】 4,189 千円（財源内訳：一般財源4,189千円）

新 集落支援員設置事業

【市民活動推進課】

集落支援員とは、地域の実情に詳しく、地域づくりの推進にノウハウを持つ人材が、市と連携して、地域の巡回や状況把握を行う制度です。本市では、地域運営組織の形成に向けた話し合いから参加し、形成後には事務局機能などの中核的な役割を担うこととしています。

令和5年度は、地域運営組織の形成に向けた取組を強化するため、各地域交流センターに1名配置します。

【予算額】 17,602 千円（財源内訳：一般財源17,602千円）

継 防災情報システム関係事業

【総務課】

地震による津波対策として、緊急の防災情報を市民へ確実に伝達できるよう、令和5年度は沿岸部にJアラートの屋外スピーカーを設置し、津波被害から「逃げ遅れがゼロ」を目指します。

【予算額】 241,609 千円（財源内訳：市債241,600千円、一般財源9千円）



新 協創によるまちづくり提案事業

【企画課】

協創の考え方を共有した市民活動団体等から、地域課題解決などに資する公益的の事業について提案を受け、優れた提案に対し、その実施経費をふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングで支援します。団体等と適切で良好なパートナーシップを築き、地域課題や社会課題の解決に向けた新たな取組を実施することで、協創によるまちづくりを推進します。政策提案機会の拡大を通じて、シビックプライドの醸成を図りつつ、団体等の活動の活性化を支援し、まちづくりの担い手の育成を図ります。

【予算額】 5,050 千円 (財源内訳:その他5,000千円、一般財源50千円)

新 地域おこし協力隊募集・受入事業

【シティセールス課】

市内全域において、地域力の維持・強化を図るための「地域協力活動」の担い手として、地域おこし協力隊員を募集し、受け入れます。シティセールス課が隊員の受入れを希望する担当課と共同で隊員募集のPRを行うことで、地域おこし協力隊に興味を持つ方と移住希望者に向けて、一括したPRを実施するとともに、移住の前後における相談体制を提供することで、隊員の定住率の向上を目指します。

【予算額】 9,726 千円 (財源内訳:一般財源9,726千円)

重点施策2 ひとを創る

妊娠期から始まる一貫した子育て支援や特色ある学校教育の推進等により、夢や希望、生きがいを抱きながら笑顔で人生を歩むことができるひとや、「協創によるまちづくり」の担い手となるひとを創ります。

新 子ども医療費助成拡充事業

【子育て支援課】

子育て世代の経済的負担軽減を目的として、小学1年生から中学3年生までの子どもの医療費を助成しています。令和5年度8月診療分から所得制限を撤廃し、中学生までの全ての子どもの医療費を無償化します。

【予算額】 30,554 千円 (財源内訳:その他30,300千円、一般財源:254千円)

新 地域子ども健全育成事業

【子育て支援課】

小野田児童館の廃止に伴い活動場所を変更し、月2回程度子どもが遊びによって心身の健康を増進し、知的・社会的能力を高め、豊かな情緒を育む魅力的な場を提供します。

【予算額】 1,716 千円 (財源内訳:一般財源1,716千円)

新 入学祝金給付事業

【子育て支援課】

継 次代を担う子どもの健全育成を図るとともに子育て世代から選ばれ住み続けてもらえるまちとなるよう、小学校入学を迎える子どもの保護者に対して祝金を給付します。令和5年度からは、対象を拡大し、中学校入学を迎える子どもの保護者に対しても祝金を給付します。

【予算額】 51,270 千円 (財源内訳:その他51,000千円、一般財源270千円)

継 伴走型相談支援事業

【健康増進課】

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう経済的支援と一体的に、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぎます。



【予算額】 2,974 千円 (財源内訳:国庫支出金1,487千円、県支出金743千円、一般財源744千円)

継 出産応援ギフト事業

【健康増進課】

妊娠の届出を行った妊婦に対し、伴走型相談支援事業と一体的に経済的支援を実施します。

【予算額】 17,566 千円 (財源内訳:国庫支出金11,710千円、県支出金2,928千円、一般財源2,928千円)

継 子育て応援ギフト事業

【子育て支援課】

子どもを出産した方に対し、伴走型相談支援事業と一体的に経済的支援を実施します。



【予算額】 17,556 千円 (財源内訳:国庫支出金11,704千円、県支出金2,926千円、一般財源2,926千円)

新 葉酸サプリメント配布事業

【健康増進課】

生まれてくる子どもの先天的な障害の予防や妊娠期の貧血、妊娠高血圧症候群の予防のため、妊娠を希望する女性や妊婦に対し、葉酸サプリメントの配布を行い、安心安全な妊娠・出産・育児を支援します。

【予算額】 242 千円 (財源内訳:国庫支出金118千円、一般財源124千円)

継 小野田地区公立保育所整備事業

【子育て支援課】

公立保育所の老朽化や入所園児数の不均衡を改善するため、公立保育所再編基本計画に基づいた公立保育所の再編整備の取組を進めています。小野田地区の日の出保育園は、現在の120名の定員で、既存園舎に隣接する北側用地に建て替えます。令和5年度は実施設計、地質調査、造成工事等を行います。

【予算額】 47,809 千円 (財源内訳:市債38,100千円、一般財源9,709千円)

継 G I G Aスクール推進事業

【学校教育課】

児童生徒に1人1台ずつ整備したタブレット端末を使い、デジタル技術を活用した効果的な授業を行います。また、Wi-Fi環境のない家庭に無線ルーターを貸し出し、家庭での学習環境の充実を図ります。

【予算額】 42,083 千円 (財源内訳: 国庫支出金2,783千円、一般財源39,300千円)

継 外国語教育推進事業

【学校教育課】

小学生5・6年生の「外国語」、小学生3・4年生の「外国語活動」及び中学校の英語の授業で、外国語指導助手(A L T)を配置します。また、A L Tによる授業補助の取組に加えて、従来からの課題である「話す」力を育てるために、1人1台端末を有効活用し、中学校での学習に英会話学習アプリを本格的に導入し英語教育の充実を図ります。

【予算額】 18,321 千円 (財源内訳: 一般財源18,321千円)

重点施策3 まちの価値を創る

ガラスやかるとなどの文化、サッカーやパラサイクリングなどのスポーツに加え、広域交通の利便性の高さなどに代表される本市の「住みよさ」、山口東京理科大学の知的資源、工業都市として発展する中で培った技術力・人材など地域特性を活かしながら、まちの価値を創ります。

新 ゴルフ場PR事業

【シティセールス課】

本市における観光資源の1つである「ゴルフ場」にスポットを当て、本市を「ゴルフのまち」としてPRすることにより、本市の認知度向上及び交流人口の増加を図ります。令和5年度は、市内6か所のゴルフ場を紹介するリーフレットを作成し、近隣市への情報発信を行います。



【予算額】 1,000 千円 (財源内訳: 国庫支出金500千円、一般財源500千円)

新 サッカー交流公園運営業務

【文化スポーツ推進課】

令和5年4月から市立サッカー交流公園に、新たに指定管理者制度を導入することで、スポーツ活動を通じた交流を生み、交流した人の笑顔が市内外に広がっていくような発信拠点としての運営を目指します。



【予算額】 66,624 千円 (財源内訳: その他30,110千円、一般財源36,514千円)

【継】 きらら交流館再整備事業

【企画課】

きらら交流館は、『焼野海岸・竜王山等のフィールド活動の魅力を最大化する、「体験・活動拠点」』、『市民の心身ともに健康な暮らしをサポートする、「生活・交流拠点」』をコンセプトとして、リニューアルすることとしています。リニューアルにあたっては設計段階から指定管理者のアイデアを活かすため、指定管理者を先行公募することとし、令和4年度は公募のための準備作業を行いました。令和5年度は指定管理候補者とともに基本設計、実施設計に着手します。

【予算額】 18,718 千円 （財源内訳：市債5,700千円、その他11,028千円、一般財源1,990千円）

【継】 スマイルシティ・ライフ体験事業

【シティセールス課】

移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会（スマイルシティ・ライフ）を提供することにより、本市への移住促進を図ります。

令和5年度は、シティセールスと合わせた情報発信を広く行うとともに、インスタグラム等で積極的に本市の「住みよさ」を発信し、認知度の向上を図ります。また、お試し暮らし利用者に移住に導くためのフォローアップを行うため、移住支援員による相談対応に加え、オンラインセミナー等様々な手法により移住検討者との接触を図ります。

【予算額】 10,952 千円 （財源内訳：一般財源10,952千円）

【継】 ハロウィンイベント実施事業

【シティセールス課】

市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月の1か月間、市の魅力を大々的にPRする「スマイルハロウィンさんようおのだ」を開催します。

「スマイルオレンジフェア」では、デジタルスタンプラリーの実施や市内イベント等との相互PRにより、オレンジやハロウィンを契機とする市内全域における交流人口の増加を図ります。

また、メインイベントの「スマイル・ハロウィンパーティー」では、大学など若者の参画によって、仮装パレードやコンテストなどのステージショーのほか、市の魅力発信ブースを出展し、イベントに関わった人に本市に対する誇りや愛着を持っていただくきっかけとします。

【予算額】 5,000 千円 （財源内訳：その他5,000千円）



継 現代ガラス展開催事業

【文化スポーツ推進課】

令和5年度に開催する「第9回現代ガラス展 in山陽小野田」は市内の商業施設での展覧会のほか、山口県立萩美術館・浦上記念館において受賞作品を中心とした特別作品展を開催し、ガラス文化の魅力の発信と、交流人口の増加を図ります。また、令和2年度に引き続き上野の森美術館を会場とした特別作品展も開催し、ガラス文化の発信とあわせて、本市の魅力を首都圏で広く発信します。



【予算額】 8,600 千円 (財源内訳:その他8,600千円)

継 CLASS GLASS推進事業

【商工労働課】

ガラス文化の発展を目的に、令和4年2月に市内で活動するガラス造形作家とともにガラスアートブランド「CLASS GLASS」を立ち上げました。令和5年度以降も、「CLASS GLASS」ブランドの浸透を図り、「ガラスアートのまち山陽小野田」の魅力を全国に発信します。

【予算額】 5,015 千円 (財源内訳:その他5,015千円)

横断的施策

新

山口東京理科大学との協創 ・データ活用によるスマートシティ推進事業

デジタル

理大

スマイル

【デジタル推進課】

令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて提案された、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくり事業について、令和5年度からの3年間で、実証を行いながら事業化します。なお、実施に当たっては、山口東京理科大学との連携により、データの分析・分析データの活用に取り組みます。

【予算額】 38,814 千円 (財源内訳:国庫支出金19,407千円、一般財源19,407千円)

継

DX協創プラットフォーム形成事業

デジタル

理大

【デジタル推進課】

デジタル技術を活用した地域課題の解決やデジタル人材の育成を図るため、山口東京理科大学学生や商工会議所関係者、市職員等で構成されたプラットフォーム「話し合いの場」を設置します。

プラットフォームでは、討議や調査を繰り返しながら地域課題等の解決案を出し合い、市のデジタル化への取組の一環として、予算化・事業化に繋げていきます。

【予算額】 5,060 千円 (財源内訳:その他5,060千円)

新 小学校社会科副読本デジタル化事業

デジタル

【学校教育課】

小学校3・4年生の社会科学習では地域を教材化した副読本を使用して地域学習をしています。令和5年度は、新学習指導要領を踏まえて、本市の現状に合うように副読本「はっけん！山陽小野田」を改訂することとしていますが、この機会に、デジタル技術を活用し、1人1台端末による学習効果を更に高めるため、県内初となる副読本のデジタル教科書化に取り組みます。



【予算額】 9,215 千円 (財源内訳: 国庫支出金4,589千円、一般財源4,626千円)

新 市議会タブレット端末導入事業

デジタル

【議会事務局】

議会のICT化を推進するため、タブレット端末及び会議システムを導入し、Wi-Fi環境を整備します。

【予算額】 7,809 千円 (財源内訳: 一般財源7,809千円)



継 テニスコート改修事業

スマイル

【都市計画課】

経年劣化により、コートの不陸、ライン等の破損が発生したテニスコートの改修工事を行います。令和5年度は、浜河内緑地テニスコートを改修します。

【予算額】 28,350 千円 (財源内訳: 市債21,200千円、一般財源7,150千円)

継 スマイルエイジングウォーキング推進事業

スマイル

【健康増進課】

手軽にできるウォーキングを市民が継続して行うことができるよう、ウォーキングに関する講座の開催やウォーキングマイスターの養成等に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。



【予算額】 316 千円 (財源内訳: 県支出金211千円、一般財源105千円)

継 スマイルエイジング薬局事業

理大

スマイル

【健康増進課】

スマイルエイジングに向けた活動を展開する薬局を、申請により「スマイルエイジング薬局」に認定し、市民の健康づくりをサポートする健康拠点の体制づくりを行い、市民の健康寿命の延伸を図ります。

また、薬剤師会、山口東京理科大学、市の産官学連携により推進体制を強化するとともに、関係団体とも協働して実施できるよう取り組みます。



スマイルエイジング

【予算額】 363 千円 (財源内訳: 国庫支出金177千円、一般財源186千円)

継

山口東京理科大学との 連携フォーラム開催事業

理大

スマイル

【健康増進課】

山口東京理科大学の薬学部と、市・大学・医師会・薬剤師会等が連携し、地域の活性化と健康で長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図ることを目的としてフォーラムを開催します。

【予算額】 500 千円 (財源内訳:その他500千円)



継

スマイル・サイエンス事業

理大

【学校教育課】

義務教育段階から科学に対する興味、関心を喚起し、科学体験に重点を置いた理数教育の充実を図ります。山口東京理科大学との教育連携協定に基づく取組の一つとして、大学キャンパスを会場とし科学体験・科学作品展を開催します。

【予算額】 565 千円 (財源内訳:その他565千円)

その他主要事業

新

認定こども園整備助成事業

【子育て支援課】

新たな園舎を整備し認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の施設整備に対して補助金を交付し、充実した教育・保育環境を整備します。

【予算額】 183,375 千円 (財源内訳:国庫支出金122,250千円、市債48,800千円、一般財源12,325千円)

新

飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助事業

【環境課】

年々増加する飼い主のいない猫による生活環境トラブルや猫の殺処分を減少させるため、市民団体等が率先して行う飼い主のいない猫に係る不妊・去勢手術費用を補助します。

【予算額】 1,271 千円 (財源内訳:その他1,271千円)

新

厚狭駅前駐輪場整備事業

【都市計画課】

JR厚狭駅周辺の駐輪スペース不足を解消するため、市有地を活用し、厚狭駅在来線側に駐輪場を整備します。

【予算額】 4,165 千円 (財源内訳:一般財源4,165千円)

新 市営住宅建替整備事業

【建築住宅課】

市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の建替事業を計画的に推進することで、安全で良好な住環境を確保します。令和5年度は、叶松団地と平原団地の測量調査や引越し先の改修工事等を行います。

【予算額】 86,490 千円 (財源内訳: 国庫支出金13,861千円、一般財源72,629千円)

継 都市計画図更新事業

【都市計画課】

都市計画の変更、宅地開発の進展、公共施設の建替・新設等、地形や建物の大幅な変化に対応させるために都市計画基本図の更新を行い、関係図書を作成します。

令和5年度は、令和3年度から取り組んでいる、日本初となる衛星画像データを利用した都市計画基本図の更新作業を行います。

【予算額】 19,250 千円 (財源内訳: 一般財源19,250千円)

継 本庁舎環境改善事業

【総務課】

本庁舎ロビーのバリアフリー化、空調整備、市民の利用しやすい執務レイアウトの変更など、市民サービスの向上を踏まえた庁舎内の改修工事等を行います。



【予算額】 458,958 千円 (財源内訳: 市債293,100千円、その他8,500千円、一般財源157,358千円)

継 山陽消防署埴生出張所整備事業

【消防課】

防災機能の維持・向上を図るため、山陽消防署埴生出張所を建て替えます。令和5年度は、令和4年度から引き続き土地造成工事を行うとともに、建物の建設工事に着手します。

【予算額】 290,692 千円 (財源内訳: 市債184,800千円、その他80,000千円、一般財源25,892千円)

継 浄化槽整備推進事業

【下水道課】

公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水整備区域外にある住宅に浄化槽を設置する人に対して補助金を交付します。公共下水道全体計画の見直しに伴い計画区域から除外された地域については補助金の上乗せを行い、汚水処理人口普及率の向上を図ります。

【予算額】 71,633 千円 (財源内訳: 国庫支出金20,030千円、一般財源51,603千円)

V 歳入歳出の状況

(1) 歳入予算の状況

令和5年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額		令和4年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	10,230,861	32.5	10,095,087	32.8	135,774	1.3
2 地 方 譲 与 税	196,000	0.6	201,000	0.7	▲ 5,000	▲ 2.5
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	45,000	0.1	30,000	0.1	15,000	50.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	145,000	0.5	130,000	0.4	15,000	11.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,000	4.6	1,350,000	4.4	100,000	7.4
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.2	65,000	0.2	5,000	7.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1	23,000	0.1	▲ 8,000	▲ 34.8
10 地 方 特 例 交 付 金	71,000	0.2	63,500	0.2	7,500	11.8
11 地 方 交 付 税	8,070,000	25.7	7,610,000	24.8	460,000	6.0
12 交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	162,165	0.5	163,909	0.5	▲ 1,744	▲ 1.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	412,105	1.3	450,942	1.5	▲ 38,837	▲ 8.6
15 国 庫 支 出 金	3,883,458	12.4	4,191,259	13.6	▲ 307,801	▲ 7.3
16 県 支 出 金	1,927,541	6.1	2,006,964	6.5	▲ 79,423	▲ 4.0
17 財 産 収 入	22,188	0.1	44,905	0.2	▲ 22,717	▲ 50.6
18 寄 附 金	135,010	0.4	170,010	0.6	▲ 35,000	▲ 20.6
19 繰 入 金	1,847,644	5.9	1,304,495	4.2	543,149	41.6
20 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	806,828	2.6	855,929	2.8	▲ 49,101	▲ 5.7
22 市 債	1,897,700	6.0	1,918,500	6.2	▲ 20,800	▲ 1.1
歳 入 合 計	31,463,000	100.0	30,750,000	100.0	713,000	2.3

市税

市税については、市民税では、現在の本市における経済情勢等から、個人所得や企業収益などの増を見込んでおり、130,007千円の増（3.6%増）となりました。また、固定資産税については、企業の設備投資額と比べて、償却資産の価格の減が大きいことなどにより、50,770千円の減（1.0%減）を見込むものの、市たばこ税については、実績等を踏まえ、47,744千円の増（10.9%増）となったことから、市税全体では135,774千円増（1.3%増）の10,230,861千円となりました。

地方交付税

地方交付税については、普通交付税では、市税や地方消費税交付金などの増を要因とする基準財政収入額の増があるものの、公立大学の学生数の増加や公債費の増などを要因とする基準財政需要額の増を見込んでおり、加えて、臨時財政対策債への振替額の減を見込んだ結果、440,000千円増（6.3%増）となりました。また、特別交付税については、20,000千円増（3.2%増）の650,000千円を見込んでおり、地方交付税全体では、460,000千円増（6.0%増）の8,070,000千円となりました。

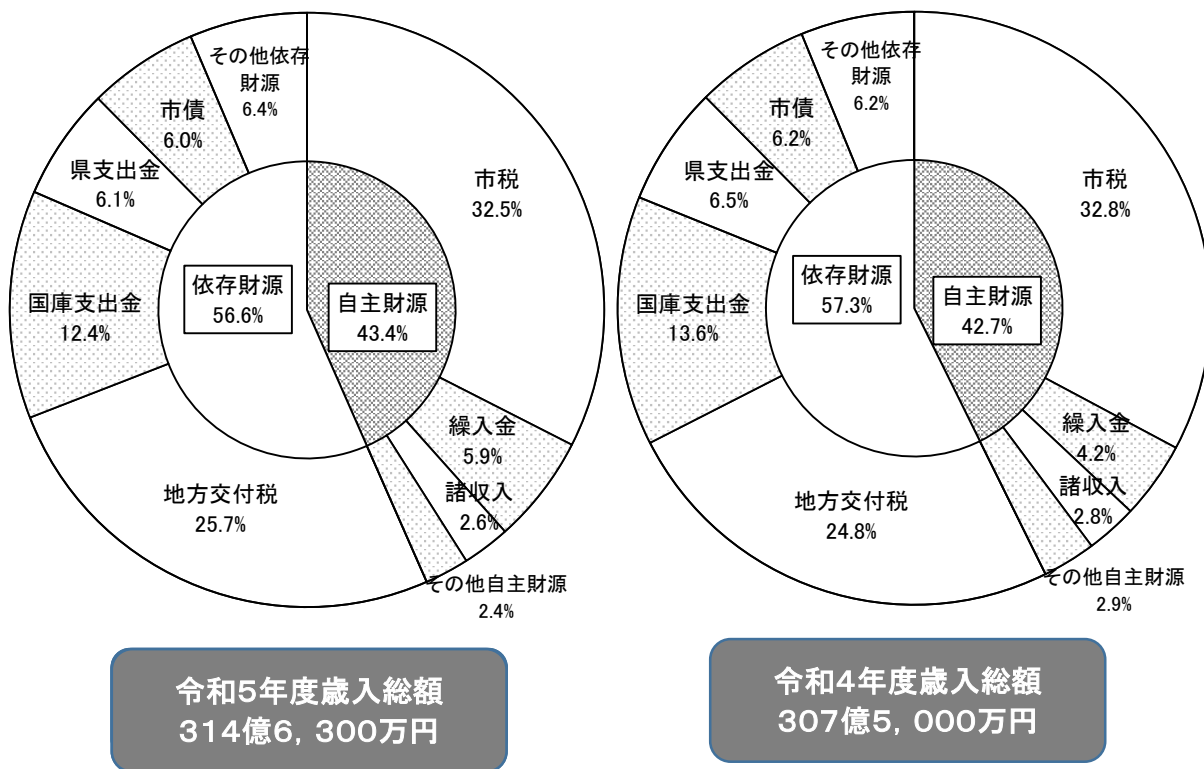
国庫支出金

国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る新型コロナウイルスワクチン接種対策費や高千帆小学校校舎整備事業に係る公立学校施設整備費負担金などの減により、307,801千円減（7.3%減）の3,883,458千円となりました。

繰入金

繰入金については、公立大学法人運営基金からの繰入れなどの減があるものの、財政調整基金からの繰入れなどの増により、繰入金全体では、543,149千円増（41.6%増）の1,847,644千円となりました。

歳入予算構成比の対前年度比較



(2) 歳出予算(目的別)の状況

令和5年度一般会計歳出予算(目的別)対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額		令和4年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	238,821	0.7	232,193	0.7	6,628	2.9
2 総 務 費	6,209,478	19.7	5,646,582	18.4	562,896	10.0
3 民 生 費	11,012,060	35.0	10,787,352	35.1	224,708	2.1
4 衛 生 費	2,599,507	8.3	2,658,670	8.6	▲ 59,163	▲ 2.2
5 労 働 費	41,919	0.1	38,250	0.1	3,669	9.6
6 農 林 水 産 業 費	571,579	1.8	521,446	1.7	50,133	9.6
7 商 工 費	590,303	1.9	856,135	2.8	▲ 265,832	▲ 31.1
8 土 木 費	2,765,977	8.8	2,451,992	8.0	313,985	12.8
9 消 防 費	1,384,167	4.4	1,300,758	4.2	83,409	6.4
10 教 育 費	2,036,685	6.5	2,463,033	8.0	▲ 426,348	▲ 17.3
11 災 害 復 旧 費	100	0.0	90	0.0	10	11.1
12 公 債 費	3,962,404	12.6	3,743,499	12.2	218,905	5.8
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	31,463,000	100.0	30,750,000	100.0	713,000	2.3

総務費

山口東京理科大学施設整備事業費などの減があるものの、防災情報システム関係事業費や山口東京理科大学運営費交付金事業費などの増により、562,896千円増（10.0%増）の6,209,478千円となりました。

商工費

デマンド型交通運営事業費などの増があるものの、工場設置奨励金等交付事業費や小野田・楠企業団地インフラ等整備事業費などの減により、265,832千円減（31.1%減）の590,303千円となりました。

土木費

市営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修・建替・解体事業費や下水道事業会計に対する負担金などの増により、313,985千円増（12.8%増）の2,765,977千円となりました。

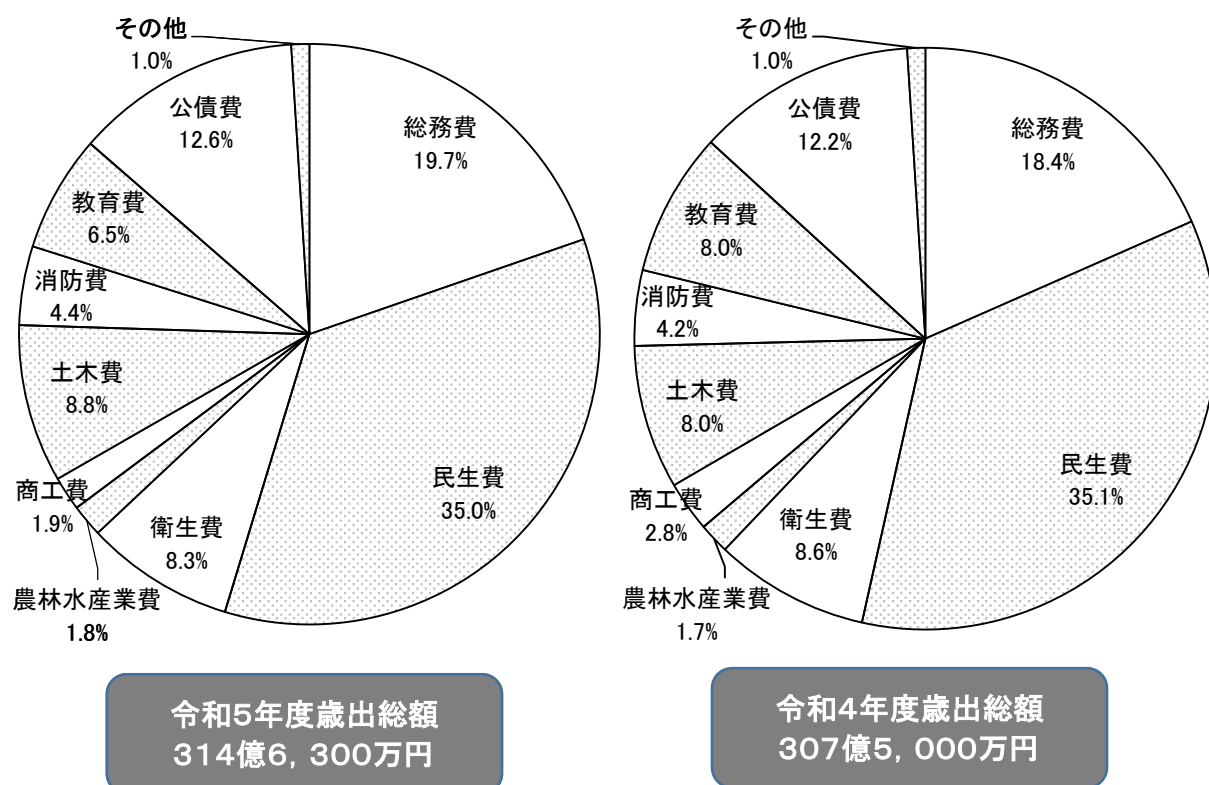
教育費

屋内運動場長寿命化改修事業費などの増があるものの、高千帆小学校校舎整備事業費や厚狭中学校教室棟トイレ改修工事費などの減により、426,348千円減（17.3%減）の2,036,685千円となりました。

公債費

合併特例債を活用した事業に係る地方債の償還額の増に加えて、過去の大型建設事業に係る地方債の一部償還開始に伴う償還額などの増により、218,905千円増（5.8%増）の3,962,404千円となりました。

歳出予算構成比の対前年度比較(目的別)



(3) 歳出予算(性質別)の状況

令和5年度一般会計歳出予算(性質別)対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額		令和4年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	4,263,770	13.6	4,324,473	14.1	▲ 60,703	▲ 1.4
2 物 件 費	4,202,238	13.3	4,265,080	13.9	▲ 62,842	▲ 1.5
3 維 持 補 修 費	206,003	0.6	189,706	0.6	16,297	8.6
4 扶 助 費	6,672,136	21.2	6,472,676	21.0	199,460	3.1
5 補 助 費 等	5,369,551	17.1	5,340,039	17.4	29,512	0.6
6 投 資 的 経 費	2,731,030	8.7	2,472,955	8.0	258,075	10.4
7 公 債 費	3,962,404	12.6	3,743,499	12.2	218,905	5.8
8 投 資 及 び 出 資 金	451,577	1.4	432,267	1.4	19,310	4.5
9 貸 付 金	192,241	0.6	192,307	0.6	▲ 66	0.0
10 積 立 金	467,134	1.5	414,978	1.3	52,156	12.6
11 繰 出 金	2,894,916	9.2	2,852,020	9.3	42,896	1.5
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	31,463,000	100.0	30,750,000	100.0	713,000	2.3

【再掲】 義務的経費の状況

義 務 的 経 費	14,898,310	47.4	14,540,648	47.3	357,662	2.5
-----------	------------	------	------------	------	---------	-----

【再掲】 投資的経費の状況

普 通 建 設 事 業 費	2,730,930	8.7	2,472,865	8.0	258,065	10.4
補 助 事 業 費	798,855	2.5	822,372	2.7	▲ 23,517	▲ 2.9
単 独 事 業 費	1,932,075	6.1	1,650,493	5.4	281,582	17.1
災 害 復 旧 事 業 費	100	0.0	90	0.0	10	11.1
投 資 的 経 費 合 計	2,731,030	8.7	2,472,955	8.0	258,075	10.4

人件費

人件費については、定年引上げによる退職手当の減などにより、60,703千円減（1.4%減）の4,263,770千円となりました。

物件費

物件費については、サッカー交流公園指定管理者委託料などの増があるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る予防接種委託料やきらら交流館指定管理者委託料などの減により、62,842千円減（1.5%減）の4,202,238千円となりました。

扶助費

扶助費については、生活保護扶助費などの減があるものの、保育所等運営支援事業費や自立支援給付事業費などの増により、199,460千円増（3.1%増）の6,672,136千円となりました。

投資的経費

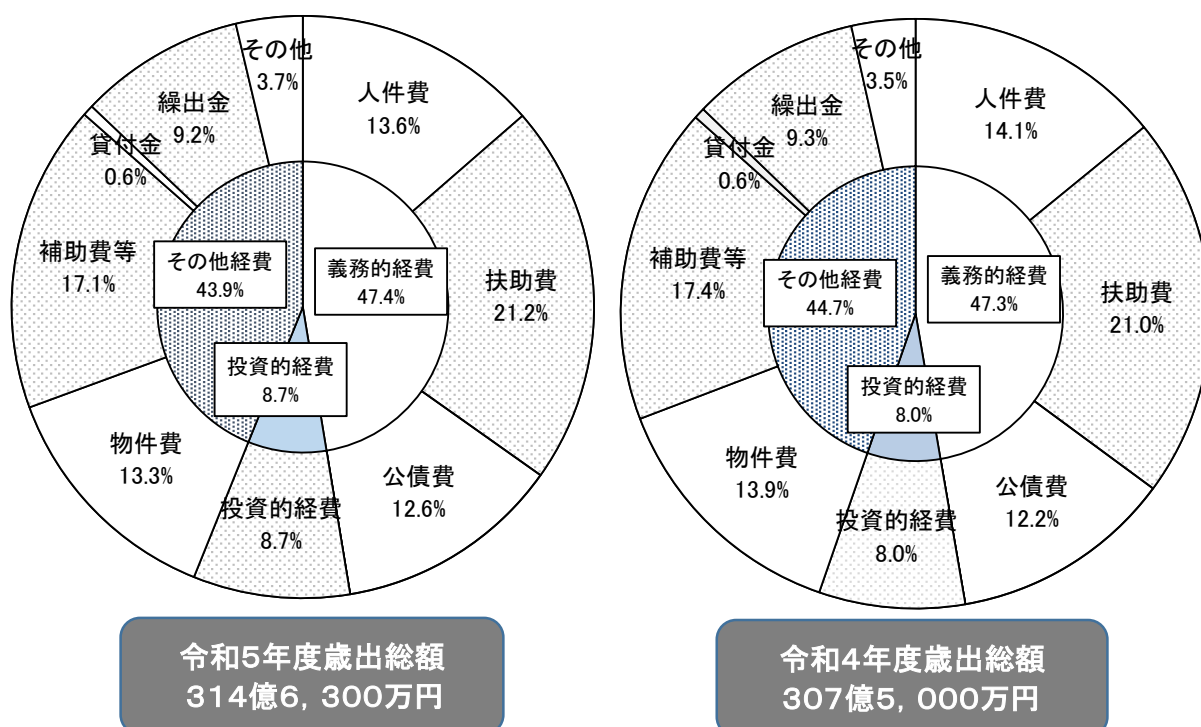
投資的経費については、補助事業では、認定こども園整備助成事業費などの増があるものの、高千帆小学校校舎整備事業費や私立保育所整備助成事業費などの減により、23,517千円の減となりました。また、単独事業では、高千帆小学校校舎整備事業費などの減があるものの、防災情報システム関係事業費や山陽消防署埴生出張所整備事業費などの増により、281,582千円の増となり、投資的経費全体では、258,075千円増（10.4%増）の2,731,030千円となりました。

その他

積立金については、山陽消防署埴生出張所建設基金積立金などの減があるものの、山口東京理科大学に関連する財政調整基金積立金や公立大学法人運営基金積立金などの増により、52,156千円増（12.6%増）の467,134千円となりました。

繰出金については、療養給付費負担金や介護保険特別会計繰出金などの増により、42,896千円増（1.5%増）の2,894,916千円となりました。

歳出予算構成比の対前年度比較(性質別)



VI 主な財政指標

(単位:千円、%)

区 分	(A) 令和5年度 当初予算額	(B) 令和4年度 当初予算額	比 較	
			増減(A)-(B)	増減率
予 算 規 模	31,463,000	30,750,000	713,000	2.3
義 務 的 経 費	14,898,310	14,540,648	357,662	2.5
義務的経費構成比	47.4	47.3	0.1	—
投 資 的 経 費	2,731,030	2,472,955	258,075	10.4
補 助 事 業	798,855	822,372	▲ 23,517	▲ 2.9
単 独 事 業	1,932,175	1,650,583	281,592	17.1
地 方 債 借 入 額	1,897,700	1,918,500	▲ 20,800	▲ 1.1
地 方 債 依 存 度	6.0	6.2	▲ 0.2	—
経 常 収 支 比 率	96.0	96.7	▲ 0.7	—
実 質 公 債 費 比 率	9.7	8.8	0.9	—
財 政 力 指 数	0.548	0.567	▲ 0.019	—
標 準 財 政 規 模	19,111,971	18,831,582	280,389	1.5

Ⅶ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 790,000 千円

【歳出】 ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,546,769 千円

事業名	経費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税 交付金充当額
社会福祉	01 児童福祉総務費	199,016	124,094	48,800	26,122	3,400
	02 児童措置費	3,249,626	2,134,211		896,119	119,400
	03 保育所費	436,930	1,378		384,726	51,200
	04 児童クラブ費	179,462	85,114		74,768	10,000
	05 高齢者福祉費	209,578			167,744	22,300
	06 障害者福祉費	2,002,085	1,330,408		595,177	79,400
	07 社会福祉総務費	17,255	13,790		3,465	500
	08 生活保護扶助費	1,073,950	825,702		235,096	31,300
	09 その他	372,482	106,609		264,479	35,200
	小計	7,740,384	4,621,306	48,800	422,582	2,647,696
社会保険	01 介護保険事業	1,077,896	62,862		1,015,034	135,200
	02 国民健康保険事業	570,669	243,945		326,724	43,500
	03 後期高齢者事業	1,251,767	189,454		1,062,313	141,400
	小計	2,900,332	496,261	0	2,404,071	320,100
保健衛生	01 保健衛生総務費	618,002	8,673		601,785	80,200
	02 予防費	288,051			277,840	37,000
	小計	906,053	8,673	0	879,625	117,200
合計	11,546,769	5,126,240	48,800	440,337	5,931,392	790,000

施策体系別主要施策一覧

第1章 子育て・福祉・医療・健康

<108事業 17,332,087千円> (単位:千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				生きがいと健康づくり推進事業	高齢者が、健康で生きがいを持った生活ができることを目的として、老人クラブ連合会とともに、スポーツ大会等の実施やふれあいの場を提供します。	1,800
2	継続				高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業	高齢社会における様々な課題に対し、基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする第9期高齢者福祉計画を策定します。	428
3	継続				地域生活支援拠点整備事業	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、地域生活支援拠点を整備します。	19,692
4	継続				のぞみ園更新事業	のぞみ園は、昭和62年の開所時から35年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の建て替えを行います。令和5年度は地質調査及び実施設計等を行います。	28,865
5	継続				みつば園改修事業	みつば園の変圧器は、平成2年の開所時から33年が経過し、老朽化が進んでいることから、取替を行います。	704
6	継続				手話通訳者等配置事業	市が主催する講演会等や市が視覚的に情報発信を行う際に、聴覚障がいの方の意思疎通に関する合理的配慮の提供として、手話通訳者等の派遣を行います。	658
7	継続				手話通訳者設置事業（遠隔手話）	ろう者が周囲の状況を把握できず不安を感じたり、適切なサービスが受けられないことがないよう、遠隔手話サービスが窓口で受けられる体制を整備します。	170
8	継続				発達障害児地域支援体制強化事業	発達障がい児やその家族等が、適切な支援を身近な地域で受けられるよう、児童発達支援センターが中心となり、市や関係機関と連携し、発達障害者支援センターとの重層的な支援体制を整備します。	152
9	継続				障がい者計画等策定及び推進事業	令和6年度から令和11年度までを計画期間とする第5次障がい者計画、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画を策定します。	316
10	継続				自立支援給付事業	介護給付（居宅介護、施設入所支援等）、訓練等給付（就労移行支援、グループホーム等）、補装具費を給付することにより、障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。	1,117,462
11	継続				自立支援医療費給付事業（更生医療・育成医療）	障がいを有する者、障がいを有する児童の保護者に自立支援医療費を給付することにより、経済的負担を軽減し、障がい者、障がい児の将来における障がいの程度を軽減します。	99,800
12	継続				地域生活支援事業	意思疎通支援、日常生活用具等給付、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター等の事業を実施することにより、地域で在宅生活を送る障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。	41,591
13	継続				特別障害者手当等給付事業	日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者又は重度障がい児で、国の基準を満たす場合に特別障害者手当等を支給します。	26,837
14	継続				重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、障がい者の健康と福祉を維持します。県制度の改正に伴い、平成21年7月から受益者に一部負担が導入されましたが、市が単独で助成し、無料化を継続しています。	309,380
15	継続				福祉タクシー費助成事業	障がい者に福祉タクシー券を交付することにより、タクシー乗車の際の初乗運賃を助成し、障がい者の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図ります。	23,247
16	継続				障害児通所給付事業	障がい児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）、障がい児相談支援の給付により障がい児の療育を図ります。	289,058

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額	
		3つの創る	3つの横断的施策					
			テ	理				ス
17	継続				社会福祉協議会支援事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、社会福祉協議会に対し、健全な運営ができるよう運営費の一部を補助します。	66,763	
18	継続				生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を詳細に分析した上でプランを作成し、自立に向けた支援を行います。	9,240	
19	継続				生活困窮者就労準備支援事業	生活習慣が身につけていない等の理由により就労が困難な方に生活習慣を身につけてもらい、あるいは他人とのコミュニケーションのとり方などの支援を計画的に実施します。	5,180	
20	継続				住居確保給付金支給事業	離職、廃業、収入の著しい減少等により経済的に困窮し、住居を失った方や失うおそれのある方に対し、家賃相当分の給付金を支給することにより、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行います。	1,530	
21	継続			○	○	被保護者健康管理支援事業	被保護者の健康管理を支援し、データに基づいた生活習慣病の予防・重症化予防の推進と適正受診指導による医療扶助費の適正化を図ります。	1,534
22	新規	1-(2)				避難行動要支援者個別支援計画作成業務事業	避難行動要支援者を対象とした個別避難計画の作成を介護支援専門員等に委託し、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難ができる体制を整えます。	1,936
23	新規					医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けたシステム改修事業	生活保護の医療扶助にオンライン資格確認を導入し、マイナンバーカードによる確実な資格・本人確認を実現します。また、医療券の発行・送付等の事務を省力化し、利用者の利便性を高めます。	8,085
24	継続					児童手当支給事業	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給します。	872,700
25	継続	2-(1)			○	子育て総合支援センター管理・運営事業（子育て総合支援センター事業）	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、また、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで児童虐待の発生を防止するなど、総合的な子育て支援がワンストップで行える拠点施設を管理・運営します。	11,635
26	継続	2-(1)			○	地域子育て支援拠点事業（子育て総合支援センター事業）	子育て総合支援センターにおいて、地域子育て支援拠点事業として、親子の交流の場の提供、子育ての相談・助言、子育て関連情報の提供及び子育てに関する講習会等を実施します。	4,683
27	継続	2-(1)			○	子育てコンシェルジュ事業（子育て総合支援センター事業）	子育てに関する相談や助言、情報提供等を行うことにより、子育て世代の不安や負担感の解消を図り、子育て支援サービス等が円滑に利用できるよう支援します。	7,078
28	継続	2-(1)			○	ファミリーサポートセンター事業（子育て総合支援センター事業）	子育ての相互援助活動を推進するため、ファミリーサポートセンターを運営します。	2,772
29	継続	2-(1)				家庭児童相談事業（子育て総合支援センター事業）	子育てに関する悩みや児童虐待等の様々な問題に対応するため、家庭児童相談事業を行います。	6,027
30	継続	2-(1)			○	地域子育て支援センター事業	市内の私立保育所4か所に、未就学児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う地域子育て支援センターの運営を委託します。	25,194
31	継続					保育所等運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立保育所等に対し、施設型給付費等を支給します。	1,382,932
32	継続					幼稚園等運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立幼稚園等に対し、施設型給付費等を支給します。	180,363
33	継続					地域型保育事業運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき地域型保育事業所に対し、施設型給付費等を支給します。	21,533

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
34	継続	2- (1)			病児保育事業	病気中や病気回復期のために、保育園や幼稚園、小学校に登園・登校できない児童を、委託する医療機関等において一時的に預かります。	23,986
35	継続	2- (1)			養育医療給付事業	身体の発育が未熟なため、入院を必要とする未熟児等に対して、その養育に必要な医療費の助成を行います。	7,000
36	継続	2- (1)			放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	保護者が就労等により放課後に家庭にいない児童を空き教室等で預かり、様々な活動を通して児童の健全育成を図ります。	168,337
37	継続				施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の保育料を助成します。	123,813
38	継続				副食費補足給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園に通う低所得世帯及び第3子以降の児童の副食費を補助します。	3,780
39	継続				多子世帯応援保育料等軽減事業	認可外保育施設に通う3歳未満、第3子以降の児童の保育料及び認可保育所に通う3歳以上、第3子以降の児童の副食費を軽減します。	2,410
40	継続	2- (1)			子ども医療費助成事業	本市独自の子育て支援策として、小学1年生から中学3年生までの保険適用医療費の自己負担分（3割負担）を助成します。	71,000
41	新規	2- (1)			子ども医療費助成拡充事業	子育て世代の経済的負担軽減を目的として、小学1年生から中学3年生までの子どもの医療費を助成しています。令和5年度8月診療分から所得制限を撤廃し、中学生までの全ての子どもの医療費を無償化します。	30,554
42	継続	2- (1)			乳幼児・ひとり親家庭医療費助成事業	小学校就学前の乳幼児及びひとり親家庭に対して、保険適用医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減と福祉の増進を図ります。また、一部負担金分の助成及び所得制限撤廃については、本市独自の施策として実施します。	136,000
43	継続	2- (1)			小野田地区公立保育所整備事業	公立保育所の老朽化や入所園児数の不均衡を改善するため、公立保育所再編基本計画に基づいた公立保育所の再編整備の取組を進めています。小野田地区の日の出保育園は、現在の120名の定員で、既存園舎に隣接する北側用地に建て替えます。令和5年度は実施設計、地質調査、造成工事等を行います。	47,809
44	継続				公立保育所環境整備事業	安心・安全な保育環境を提供するため、公立保育所の備品の更新等を行います。	153
45	継続		○		保育所等ICT化推進等事業	私立保育所等の保育士の業務負担軽減を図るために保育の周辺業務や保育に関する計画・記録、保護者との連絡、子どもの登校園管理等の業務に係るICT等を活用した業務システムの導入費用の一部を補助します。	750
46	継続				児童クラブ施設整備等事業	児童クラブの需要の増加や施設の老朽化に対応するため、児童クラブの運営に必要な備品の整備や施設改修を行います。	6,596
47	継続				子ども・子育て支援事業計画策定事業	令和7年度からの「第3期山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画」策定に向けて、令和5年度にニーズ調査、貧困計画に係る調査を行い、令和6年度に策定業務を行います。	3,872
48	継続	2- (1)		○	ベビースマイル事業	子育て総合支援センター（スマイルキッズ）を活用し、子育て中の市民と共同して子育て世代の親子が参加できるフェスタの企画運営を行うとともに、イベントの企画実施等を支援します。	300
49	継続				新型コロナウイルス感染症対策事業費補助事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、市内の保育所及び子ども・子育て支援事業計画に基づき延長保育事業等を実施している事業所に補助を行います。	23,750

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
50	新規	2- (1)			入学祝金給付事業	次代を担う子どもの健全育成を図るとともに子育て世代から選ばれ住み続けてもらえるまちとなるよう、小学校入学を迎える子どもの保護者に対して祝金を給付します。令和5年度からは、対象を拡大し、中学校入学を迎える子どもの保護者に対しても祝金を給付します。	51,270
51	新規				認定こども園整備助成事業	新たな園舎を整備し認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の施設整備に対して補助金を交付し、充実した教育・保育環境を整備します。	183,375
52	継続	2- (1)			障がい児保育事業	障がい児を受け入れたことにより保育士を加配している私立保育所に対し、補助金を交付します。	14,184
53	新規		○		病児保育ICT化推進事業	病児保育施設の職員の業務負担軽減を図り、また、LINEやWebを利用した施設の検索や予約を可能とすることにより利用者の利便性を向上させるためにICT等を活用した業務システムの導入費用の一部を補助します。	454
54	新規				なるみ園整備事業	安心・安全な保育環境を提供するための施設整備を行います。	1,803
55	継続	2- (1)			子育て応援ギフト事業	子どもを出産した方に対し、伴走型相談支援事業と一体的に経済的支援を実施します。	17,556
56	新規	2- (1)			地域子ども健全育成事業	小野田児童館の廃止に伴い活動場所を変更し、月2回程度子どもが遊びによって心身の健康を増進し、知的・社会的能力を高め、豊かな情緒を育む魅力的な場を提供します。	1,716
57	継続	2- (1)		○	発育・発達事業（療育教室）	幼児健診等において、経過観察が必要とされた子ども及び保護者に対して、育児・遊び・親子関係など子育てに関する相談や障がい特性の理解やかかわり方のサポートを行い、保護者の不安の軽減と子どもの心身の発達を促します。	234
58	継続	2- (1)		○	産婦健康診査事業	出産後間もない産婦の心身の健康状態を把握し、早期に支援をするため、産後2週間及び1か月の時期に健康診査を実施します。	3,512
59	継続	2- (1)		○	産後ケア事業	家族等から十分な家事、育児などの援助が受けられない退院直後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行います。	618
60	継続	2- (1)		○	妊婦健康診査事業	妊娠中の母体の健康管理、疾病の早期発見及び上限14回の健診を公費で行うことで、妊婦の経済的負担の軽減を図ります。	38,601
61	継続	2- (1)		○	妊婦歯科健康診査事業	妊娠中の歯科保健対策として、妊婦歯科健康診査を実施することで歯周病の予防、早期発見を行い、適切な治療に結びつけ、妊娠・出産が安心してできるよう支援します。	804
62	継続	2- (1)		○	多胎妊産婦支援事業	双子や三つ子など多胎妊娠の方の妊婦健診の補助を行い、安心して出産できるように支援します。	95
63	継続		○	○	山口東京理科大学との連携フォーラム開催事業	山口東京理科大学の薬学部と、市・大学・医師会・薬剤師会等が連携し、地域の活性化と健康長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図ることを目的としてフォーラムを開催します。	500
64	継続			○	スマイルエイジング健康講座シリーズ（随時健康教育）	出前講座において、健康づくりに関連が深い講座をシリーズ化し、利用を促進することで、スマイルエイジングの推進を図ります。	80
65	継続			○	スマイルエイジング健康講座外部講師シリーズ	健康講座において、市役所以外の医療・保健等の専門職で地域貢献を希望される方に講師として登録していただき、専門性の高い知識に基づく講座を開催することで、スマイルエイジングの推進を図ります。	16

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
66	継続				○ スマイルエイジング推進事業	本市の将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」スマイルシティ山陽小野田の実現に向けて、市民の健康寿命の延伸を目標とし、笑顔で年を重ねていくことを目指す「スマイルエイジング」を全庁体制で推進します。また、市民に対して、楽しみながら健康づくりに取り組んでもらうことを目的に、スマイルエイジングを積極的に周知します。	105
67	継続				○ スマイルエイジングウォーキング推進事業	手軽にできるウォーキングを市民が継続して行うことができるよう、ウォーキングに関する講座の開催やウォーキングマイスターの養成等に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。	316
68	継続				○ スマイルエイジング強化月間事業	市民の健康に関する意識を高め、健康づくりを実践できるよう、11月の「スマイルエイジング強化月間」に健康に関する様々な取組を集中的に実施します。	300
69	継続				○ ○ スマイルエイジング薬局事業	スマイルエイジングに向けた活動を展開する薬局を、申請により「スマイルエイジング薬局」に認定し、市民の健康づくりをサポートする健康拠点の体制づくりを行い、市民の健康寿命の延伸を図ります。また、薬剤師会、山口東京理科大学、市の産官学連携により推進体制を強化するとともに、関係団体とも協働して実施できるよう取り組みます。	363
70	継続				○ ひきこもり支援事業	半年以上、学校や会社に行かず、家族以外との接点がない状態であり、その主な原因が精神疾患とは考えにくい状況であるなど、ひきこもり状態にある方やその家族が、地域の中で相談できる体制を整備します。	2,123
71	継続				○ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	受診率の低い子宮頸がん・乳がん検診の対象者に対して、無料クーポン券の特定の年齢の方への交付、個別の受診勧奨等を行い、検診の受診率向上を目指します。	1,665
72	継続				○ 健康マイレージ事業	市民の健康づくりを応援する取組として、健康づくりの実践のポイント付与により、協力店からの特典が得られる健康マイレージ事業を実施します。	136
73	継続				○ 女性のがん検診普及啓発事業	お試し乳がん検診の無料クーポン券の配布及び女性限定託児付き集団がん検診の実施等を行い受診率の向上を目指します。	846
74	継続				○ 若者健康診査	職場健診等を受ける機会のない18歳から39歳までの市民を対象として、健診の受診機会を提供することで、健康状態の把握や生活習慣の改善を促します。	516
75	継続				○ がん患者医療用補整具購入費助成事業	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図るため、がん治療に伴う脱毛や乳房切除等によりウィッグや補整下着等を購入する費用の一部を助成します。	305
76	継続				○ 風しん対策事業	昨今の風しんの流行状況に鑑み、抗体保有率の低い特定の時期に生まれた男性を対象として抗体検査及び予防接種を実施することで感染の拡大防止を図ります。	5,558
77	継続				○ 成人用肺炎球菌予防接種勧奨事業	平成26年10月から定期接種の対象となった成人用肺炎球菌予防接種について、勧奨を強化することで、接種率の向上を図ります。	212
78	継続				○ 子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業	子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨が令和4年4月から再開されており、公平な接種機会を確保する観点から時限的に定期接種の対象年齢を超えた方に対し、キャッチアップ接種を行います。また、既に任意接種でワクチンを接種した方に対して、その費用を助成します。	24,382
79	継続				○ #7119（救急安心センター事業）	山口県が設置する急病やけがをした時の相談窓口にかかる運営経費を負担します。	1,073
80	継続				○ 二次救急医療体制支援事業	広域医療圏内の輪番制病院群とサポート病院において、365日体制で二次救急医療に対応するための必要経費を、宇部・山陽小野田・美祿の3市で負担します。	8,741
81	継続				○ 公的病院支援事業	地域医療体制の充実を図るため、小野田赤十字病院に対し、補助金を交付します。	7,500

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
82	継続				産科医等確保支援事業	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み、産科医等の処遇改善や確保を図ります。	3,000
83	継続				○ 新型コロナウイルスワクチン接種確保事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止等のためのワクチン接種に係る事業を行います。	9,781
84	継続				○ 地域外来・検査センター設置事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な方が迅速に検査を受けることが出来るように、検査体制を整備します。	12,643
85	継続				○ 自殺対策事業	市の自殺対策計画に基づき、自殺に対する正しい知識の普及、人材の養成、関係機関との連携強化を行います。	80
86	継続	2- (1)			○ 子育て世代包括支援センター（母子保健型）	保健師がすべての妊産婦の状況を継続的に把握し、総合的な相談支援や、関係機関と連携し支援プランの策定等を行う拠点を設けることによって、安心した子育て環境を整えます。	3,138
87	新規	2- (1)			○ 葉酸サプリメント配布事業	生まれてくる子どもの先天的な障害の予防や妊娠期の貧血、妊娠高血圧症候群の予防のため、妊娠を希望する女性や妊婦に対し、葉酸サプリメントの配布を行い、安心安全な妊娠・出産・育児を支援します。	242
88	継続				○ 小児一次救急医療体制確保事業	昨今小児科医の医師不足、高齢化により小児科の一次体制を維持できなくなっているため、令和4年10月以降、宇部市と小児科の一次救急を広域的に実施することにより、安心安全な医療体制を提供します。	3,289
89	新規				○ 小児救急圏域医療体制確保事業	宇部・小野田保健医療圏の安定的な小児救急医療体制の確保に向け、小児軽症患者の適正な受診行動の推進や救急医療従事者の負担軽減を図ること等、将来にわたり持続可能な小児救急医療体制を確立することを目的に調査・研究等を行う小児救急地域医療学講座（山口大学実施）に対し、負担金を支出します。	3,000
90	継続				○ 成人健康診査事業（がん検診）	他の方法で健診を受ける機会のない人対象に、各種がん検診を実施します。	72,624
91	継続	2- (1)			○ 伴走型相談支援事業	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう経済的支援と一体的に、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に心じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぎます。	2,974
92	継続	2- (1)			出産応援ギフト事業	妊娠の届出を行った妊婦に対し、伴走型相談支援事業と一体的に経済的支援を実施します。	17,566
93	継続				就学援助事業	経済的理由により就学困難な児童生徒又は就学予定者の保護者に、学用品費や給食費、医療費の全部又は一部を援助します。	112,671
94	新規				第3期国保データヘルス計画策定事業	健康寿命の延伸を目的とした、山陽小野田市国民健康保険データヘルス計画について、次期計画である第3期の策定におけるデータ分析等を委託します。	550
95	継続				※国保国民健康保険給付事業	国保被保険者に対し、療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行います。なお、平成30年度から県も国保制度の運営を担っており、保険給付に要する費用は、市町が納める事業費納付金等を財源とする県からの交付金によって賄われます。	5,262,263
96	継続				○ ※国保特定健診事業	40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した健診や保健指導を行います。	56,097
97	継続				○ ※国保特定保健指導事業	40歳以上の被保険者を対象に実施している特定健康診査の受診者のうち、質問票の内容及び検査結果を基に階層化により選定した特定保健指導対象者に対して、利用勧奨を委託することで利用率の向上を目指します。また、積極的支援及び動機付け支援の保健指導も委託することで被保険者の生活習慣の改善を図り、もって医療費の適正化に努めます。	5,376

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
98	継続				○ ※国保 糖尿病性腎症重症化予防事業	糖尿病が重症化するリスクの高い方が人工透析へ移行することを防止するため、医師会と連携して本市における高リスク被保険者を対象に、重症化予防のための保健指導や受診勧奨を行います。	1,994
99	継続				○ ※国保 国民健康保険歯周病検診事業	30歳以上の被保険者を対象に歯周病の検診に係る自己負担額を無料化し、受診を促進することで、医療費の適正化を図ります。	1,650
100	継続				○ ※国保 国民健康保険脳ドック事業	脳疾患の早期発見のため、30歳以上の国保被保険者が脳ドックを受診する費用を助成します。	4,276
101	継続				○ ※国保 国民健康保険保健事業	国民健康保険被保険者の健康増進及び疾病予防を図るための保健事業を行います。	16,787
102	継続				○ ※後期 高齢者の保健事業と介護 予防の一体的実施事業	フレイル状態（健康な状態と要介護状態の間に位置し身体的機能や認知機能の低下が見られる状態）になりやすい高齢者の状況に応じたきめ細かな対応を行うため、県広域連合や医療関係団体等と連携を図り、国保データベースシステムを活用して地域の健康課題の抽出及び保健指導対象者を把握し、必要な保健指導を行うとともに、通いの場等で、運動、口腔、栄養、社会参加などその地域に合った内容で、フレイル予防などの健康教育や健康相談等の事業を実施します。	3,451
103	継続				※介護 介護サービス提供事業	居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業等、要介護認定者が利用する介護サービス事業を行います。	5,788,727
104	継続				※介護 介護予防サービス提供事業	福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業等、要支援認定者が利用する介護予防サービス事業を行います。	150,650
105	継続				※介護 地域支援事業【介護予防・生活支援サービス事業】	要支援者等に対して、介護予防・自立支援に資する訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントを行います。	178,801
106	継続				○ ※介護 地域支援事業【一般介護 予防事業】	住民運営通いの場を充実させ、人との交流を通じた地域づくりを推進します。また、地域においても介護予防・自立支援に資する取組を推進し、生きがいを持って生活し、笑顔で年を重ねることのできる地域の構築を目指します。	5,714
107	継続				※介護 地域支援事業【任意事業 （市独自の事業）】	介護給付費適正化事業、家族介護支援事業、地域自立生活支援事業等を行います。	16,904
108	継続				○ ※介護 地域支援事業【包括的支 援事業（生活支援体制整 備事業）】	地域における多様な日常生活上の課題に応じた生活支援体制の構築及び充実に向けた取組と高齢者の社会参加を支援し、支え合いの地域づくりを推進します。	9,425

※国保＝国民健康保険特別会計
後期＝後期高齢者医療特別会計
介護＝介護保険特別会計

第2章 市民生活・地域づくり・環境・防災

＜60事業 1,247,100千円＞ (単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続	1-(2)			防災情報システム関係事業	地震による津波対策として、緊急の防災情報を市民へ確実に伝達できるよう、令和5年度は沿岸部にJアラートの屋外スピーカーを設置し、津波被害から「逃げ遅れがゼロ」を目指します。	241,609
2	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防資機材整備）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防用ホースや防火衣等の資機材の整備事業に対し、分担金を支払います。	4,593
3	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防庁舎等整備）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防庁舎改修等の施設整備事業に対し、分担金を支払います。令和5年度は消防局変電設備の更新工事や小野田署の空調機の更新工事を行います。	8,370
4	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（公債費元利償還）	過年度の事業実施に伴う宇部・山陽小野田消防組合の借入金の償還に対し、分担金を支払います。	56,324
5	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防指令センター充実強化）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する高機能消防指令センターの情報管理機器の整備事業に対し、分担金を支払います。	4,424
6	新規				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防指令センター更新）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防指令センターの更新事業に対し、分担金を支払います。令和5年度は、機器導入に係る設計や更新に係る庁舎改修工事を行います。	3,774
7	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防ネットワーク再構築）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防ネットワークの運用・管理事業に対し、分担金を支払います。	4,237
8	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防車両等整備）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する泡原液搬送車、高規格救急自動車、支援車の更新事業に対し、分担金を支払います。	11,321
9	継続				消防水利施設整備事業（水道管路更新に係る消火栓改良）	水道局による水道施設（管路）の更新に伴い、既存の消火栓の改良工事を行います。	20,152
10	継続				山陽消防署植生出張所整備事業	防災機能の維持・向上を図るため、山陽消防署植生出張所を建て替えます。令和5年度は、令和4年度から引き続き土地造成工事を行うとともに、建物の建設工事に着手します。	290,692
11	継続				消防団装備改善事業	消防団員の制服基準の改正に対応するため、活動服を年次的に更新します。	2,232
12	継続	3-(1)	○		シティセールスPR強化事業	ロゴマークやポスターを用いたPRを継続しながら、新たにデジタルを活用したPRを実施します。ターゲットは、本市を認知していない首都圏の方とし、本市に振り向いてもらう仕掛けとして、多くのユーザーを持つデジタル媒体でPR広告を行います。首都圏をメインターゲットとすることによって、新たな交流人口の創出や移住者獲得の促進を図ります。	1,111
13	継続	3-(1)		○	ハロウィンイベント実施事業	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月の1か月間、市の魅力を大々的にPRする「スマイルハロウィンさんようおのだ」を開催します。「スマイルオレンジフェア」では、デジタルスタンプラリーの実施や市内イベント等との相互PRにより、オレンジやハロウィンを契機とする市内全域における交流人口の増加を図ります。また、メインイベントの「スマイル・ハロウィンパーティー」では、大学など若者の参画によって、仮装パレードやコンテストなどのステージショーのほか、市の魅力発信ブースを出展し、イベントに関わった人に本市に対する誇りや愛着を持っていただくきっかけとします。	5,000

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額	
		3つの創る	3つの横断的施策					
			テ	理				ス
14	継続	3- (1)			わがまちの魅力発信事業	レノファ山口をはじめとするプロスポーツの試合等の場を活用し、市の魅力のPRを実施することで、市の認知度の向上や交流人口の増加を図ります。令和5年度は、広島市マツダスタジアムでのわがまち魅力発信隊への参加、レノファ山口ホームゲーム・サンクスデーでのブース設置を行います。	735	
15	継続				転入奨励金交付事業	定住人口の増加による市の活性化を目的として制定した「山陽小野田市転入促進条例」は、令和5年1月1日を以て廃止となりました。条件によっては制度廃止後も新規交付対象となる場合があるため、転入して住宅を取得した交付対象者に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として5年間交付します。	24,644	
16	継続	3- (1)			UJIターン推進・支援事業	「山口県央連携都市圏域」や「ぶちええ山口県民会議」と合同で開催する移住交流フェアに出展し、首都圏の移住検討者に関心を持ってもらえるよう働きかけます。また、移住支援員を活用した移住相談を実施し、移住検討者との関係性構築、お試し暮らしの利用促進へ繋げていきます。	1,184	
17	継続				移住就業・創業支援事業	国において、東京一極集中の是正を図り、UJIターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、移住支援を実施しており、本市においても県と連携しながら当事業を実施することにより東京圏からの移住及び就労・創業を支援します。	3,000	
18	継続	3- (1)			移住定住プロモーション事業	移住定住情報ポータルサイト「SMILE LIFE」の運営を行うとともに、移住者インタビューの内容を追加し、様々な属性の移住検討者へマッチした多様な情報を発信します。また、リーフレットを最新の情報に更新して増刷し、移住支援員と共に移住フェアに参加して、リーフレットを活用した移住相談を実施します。	1,064	
19	継続	3- (1)			スマイルシティ・ライフ体験事業	移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会（スマイルシティ・ライフ）を提供することにより、本市への移住促進を図ります。令和5年度は、シティセールスと合わせた情報発信を広く行うとともに、インスタグラム等で積極的に本市の「住みよさ」を発信し、認知度の向上を図ります。また、お試し暮らし利用者を移住に導くためのフォローアップを行うため、移住支援員による相談対応に加え、オンラインセミナー等様々な手法により移住検討者との接触を図ります。	10,952	
20	新規	1- (1)			地域おこし協力隊募集・受入事業	市内全域において、地域力の維持・強化を図るための「地域協力活動」の担い手として、地域おこし協力隊員を募集し、受け入れます。シティセールス課が隊員の受入れを希望する担当課と共同で隊員募集のPRを行うことで、地域おこし協力隊に興味を持つ方と移住希望者に向けて、一括したPRを実施するとともに、移住の前後における相談体制を提供することで、隊員の定住率の向上を目指します。	9,726	
21	継続	1- (1)		○	地域運営組織推進事業	地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす方々が中心となって、様々な地域課題の解決に向けた取組を継続的に実践することを目的とした地域運営組織（RMO）の形成を推進します。令和5年度は、地域運営組織の形成に向けて、人的支援・財政支援を行います。 【アドバイザー派遣事業】地域づくりを専門としたアドバイザーの派遣により、地域運営組織の形成に向けた取組を強化します。 【地域運営組織形成支援補助金】地域運営組織の形成に向けた検討を始める地区に対して、1地区あたり10万円の補助金を交付します。	4,189	
22	新規	1- (1)			集落支援員設置事業	集落支援員とは、地域の実情に詳しく、地域づくりの推進にノウハウを持つ人材が、市と連携して、地域の巡回や状況把握を行う制度です。本市では、地域運営組織の形成に向けた話し合いから参加し、形成後には事務局機能などの中核的な役割を担うこととしています。令和5年度は、地域運営組織の形成に向けた取組を強化するため、各地域交流センターに1名配置します。	17,602	

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
23	継続	1-(1)			地域交流センター整備事業	令和4年度から地域活動の支援や地域の課題解決に向けた活動拠点として、公民館と福祉会館を地域交流センターとしました。地域交流センター化に伴い、施設に必要な改修や環境改善整備を計画的に行うことで、誰もが利用しやすいセンターを目指します。令和5年度は、施設改善のための修繕・備品購入を行います。	2,000
24	継続	1-(1)			地域交流センター管理運営事業	令和4年度から地域活動の支援や地域の課題解決に向けた活動拠点として、公民館と福祉会館を地域交流センターとしました。今後も地域の拠点施設として、地域住民の誰もが利用しやすい地域交流センターを目指して管理運営を行います。	89,125
25	新規	1-(1)			地域交流センターコミュニティ体育館LED化事業	地域交流センター併設のコミュニティ体育館の照明を水銀灯からLEDに計画的に更新します。令和5年度は、赤崎地域交流センターの大講堂及び高千帆地域交流センターの軽運動室の照明のLED化を予定しています。	8,147
26	新規	1-(1)	○		地域交流センターインターネット環境整備事業	地域交流センターには、現在インターネット環境が整備されておらず、オンラインによる会議や講座が実施できない状態となっていることから、地域の活動拠点である地域交流センターにインターネット環境を整備することにより、利便性の向上、及び市民のICT知識向上を図ります。	6,108
27	継続	1-(1)			地域交流センター和式トイレ洋式化事業	高齢者や和式トイレの使用に不慣れな子ども達などが、トイレを利用する際の利便性の向上を図るため、地域交流センターのトイレの洋式化を計画的に進めます。	4,000
28	継続				自治会館建設補助事業	地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築に係る経費を補助することで、地域住民の交流の場として利用を促進し、地域社会の発展と福祉の向上を図ります。	6,000
29	継続	1-(1)		○	社会教育士育成事業	地域の主体的な地域課題解決に向けた取組を支援するため、地域住民、団体、市、企業等の多様な主体をコーディネートする役割を担う「社会教育士」を育成します。	335
30	継続				中学生海外派遣事業	令和4年度で30周年を迎えた本市の友好都市であるオーストラリア・モートンベイ市へ中学生を派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めることにも、広い視野と国際感覚を備えた次世代を担う人材の育成を図ります。	3,232
31	継続			○	地域振興諸行事支援事業	市民が主体となった地域イベントに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図ります。	2,260
32	継続				防犯外灯助成事業	自治会等が設置する防犯外灯の新設・修理を助成し、防犯環境の向上による安全で安心なまちづくりを推進するとともに、LED防犯外灯を普及させることにより、自治会等の経費負担や環境負荷の低減化を促進します。	4,000
33	継続				防犯カメラ設置補助事業	犯罪のない安全・安心なまちづくりに向けた地域の自主的な取組を支援するため、防犯カメラの新設経費の一部を補助します。	2,000
34	継続				特定空家等除却事業	著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空家等を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を行います。	7,300
35	継続				空家等の適正管理の補助事業	空家等の所有者の負担軽減を図るため、適正管理に関する補助金の交付を行い、管理不全状態にある空家等の是正及び利活用の促進を図ります。	7,000
36	継続				地方消費者行政活性化事業	消費者は事業者比べて、商品に関する情報量や法律に関する知識などが少なく、トラブルが起きたときに弱い立場にあります。その格差を是正するために制定された消費者安全法に基づく助言・あっせん業務を的確かつ迅速に行うために、国民生活センター主催の研修会等へ参加します。また、法律専門家に法律助言業務を委託することにより、消費生活センターの機能強化を図ります。	6,861
37	新規			○	空家等放置問題対策としてのサポート事業	今後も増加することが予想される空家等対策の推進のため、地図情報と連動した空き家情報、対応履歴及び行政措置の記録等を一元管理するシステムを導入し、市民サービスと事務処理効率の向上を図ります。	8,777

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
38	継続				塵芥収集車等車両更新事業	ごみ処理作業の効率向上や安全性確保のため、車両更新計画に基づきパッカー車を更新します。	14,433
39	継続				小野田浄化センター施設整備事業	小野田浄化センターの老朽化が進行していることから、下水投入施設の整備を進めます。令和5年度は、建設予定地に現存する高分子焼却炉解体の実施設計を併せて行います。	4,007
40	新規				動物等死体回収業務委託事業	市道や市の公共施設等で発見された動物等の死体は、職員がすべて回収を行っています。死体の回収は、環境への配慮により優先して対応しなければならず、そのとき遂行中の業務を中断して対応する必要があり、作業効率に大きな悪影響を生じさせております。また、昼夜、休日を問わず回収の依頼が入ることから、職員の精神的負担も大きくなっておりますので、民間企業へ本業務を委託し、他の事務事業の効率化を図ります。	1,650
41	新規				飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助事業	年々増加する飼い主のいない猫による生活環境トラブルや猫の殺処分を減少させるため、市民団体等が率先して行う飼い主のいない猫に係る不妊・去勢手術費用を補助します。	1,271
42	継続				避難所備蓄品整備事業	避難所における良好な生活環境を確保するため、避難所生活に必要な備蓄品を整備します。	147
43	継続				基幹水利施設ストックマネジメント事業（沖開作・古開作・後湯排水機場）	県営事業で整備した排水機場について、年次的に整備します。	12,500
44	継続	1-（2）			刈屋漁港海岸保全施設整備事業	刈屋漁港海岸の施設である西の浜排水機場は内水排除のため平成元年度に設置されています。築造から30年以上が経過し老朽化が激しいため施設の整備更新を行います。	91,000
45	継続				県営海岸保全施設整備事業（松屋埴生）	松屋埴生地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の嵩上げを実施します。	7,500
46	継続				県営海岸保全施設整備事業（黒崎開作）	黒崎開作地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の嵩上げを実施します。	7,500
47	継続				地域が育む豊かな森林づくり推進事業	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、集落周辺の里山林の一体的整備を行います。	2,000
48	継続				多面的機能推進事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援します。	59,213
49	継続				中山間地域等直接支払交付事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援します。	3,212
50	継続				海岸防災事業負担金	山口南沿岸海岸保全基本計画に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から地域住民の生命や財産を守るため、県が実施する海岸防災施設の改修に対して事業費の一部を負担します。	39,476
51	継続				自然災害防止事業負担金（海岸）	県はきららビーチ焼野について、今後も利用者が安全・快適に利用できるよう海岸を保全します。また郡・津布田海岸は、高潮対策のため、老朽化した護岸の健全化及び護岸のかさ上げ等を実施します。これらの事業に対して事業費の一部を負担します。	12,400
52	継続				急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業（県事業）	県は国の補助を受けて施工した急傾斜地崩壊防止施設については、老朽化に伴う安全対策を講じるため、緊急改築工事を行います。この事業に対して事業費の一部を負担します。	6,000
53	継続				急傾斜地崩壊対策事業（県事業）	県は急傾斜地崩壊危険区域に指定された危険な急傾斜地について、地域における安全の向上を図るため、対策工事を行います。この事業に対して事業費の一部を負担します。	3,000
54	継続	1-（2）			河川浚渫事業	市が管理する準用河川及び普通河川の中には長年の雨水の流下により土砂が堆積している河川があり、降雨時に河川が氾濫するおそれがあるため、緊急性の高い河川から年次的に維持浚渫工事を行います。	21,000

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額	
		3つの創る	3つの横断的施策					
			テ	理				ス
55	継続				山陽小野田市街路灯委員会修繕補助事業（LED化）	市街地の交通安全や防犯対策として設置されているスポンサー付街路灯について、山陽小野田市街路灯管理委員会が、灯具のLED化を実施し、老朽化対策及び維持管理費の削減を図り、運営を健全化します。市は、その事業費の一部を補助します。	1,000	
56	継続	2-(1)			通学路安全対策事業	市道の通学路には歩道が設置されていない道路や歩道が狭い道路があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行うこととし、歩道の設置や拡幅等の整備を実施します。	53,000	
57	新規	1-(2)			河川整備事業	境川は上流の溜池からの雨水が流入する普通河川であり、過去に豪雨により堤防を越水する被害が発生していることから、河川整備を進めます。	17,000	
58	継続				中山間地域づくり推進事業	中山間地域は、人口減少や高齢化の進行により、集落機能の維持が難しくなっています。このため、集落機能や日常生活を支える「やまぐち元気生活圏づくり」に取り組みます。また、住民主体の地域づくりのため、担い手となる新たな人材の育成のほか、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を進めていきます。	4,991	
59	継続				中山間地域振興事業	中山間地域が抱える様々な課題を解決していくためには、地域住民による自主的・主体的な活動を展開することが必要です。住民相互でコミュニケーションをとり、住民が自主的・主体的に地域の夢プランの作成、その実現に向けた取組を支援します。	180	
60	継続				人権・平和教育推進事業	市民の人権意識の高揚を目指して、企業・職場を含めた地域社会における人権教育を組織的・計画的に推進します。また、次世代を担う中学生に、戦争の悲惨さを伝え、平和の尊さについて考える機会を提供します。	540	

第3章 都市基盤

<24事業 866,677千円> (単位:千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				地方バス路線維持対策事業	市民の移動手段を確保するため、路線バスを運行する事業者3社に対して、地方バス路線維持費補助金を交付します。	137,140
2	継続				駅舎バリアフリー化整備事業	バリアフリー法に基づき実施される、JR厚狭駅のバリアフリー化整備事業に対する補助金の交付等を行います。令和5年度は、厚狭駅在来線への新規エレベーター1基の設置工事や、駅構外に新たに設置される多機能トイレ等の維持管理等を行います。	59,505
3	新規				「バス・タクシー運転士体験会&就業説明フェア」開催事業	バスやタクシーといった公共交通の担い手を確保するため、県連携都市圏域の7市町で連携し、「バス・タクシー運転士体験会&就業説明フェア(仮称)」を開催します。	140
4	継続				市道浜崎1号線他道路改良事業	国道190号と通生市街地を結ぶ重要な路線である市道浜崎1号線や市道前場川左岸線等について、拡幅及び歩道の整備を実施します。	38,062
5	新規				市道くし山線道路改良事業	現在山口県が実施している県道小野田山陽線の拡幅事業に合わせて、市道くし山線の未整備区間の拡幅及び歩道設置の整備を進めます。	5,100
6	継続				橋梁長寿命化点検事業	市が管理する市道橋については、道路法施行規則に基づいた橋梁点検を行い、その健全性を診断しています。平成26年度から5年周期で定期的に点検を実施しています。	20,000
7	継続				橋梁補修事業	山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、重要インフラである市道橋を適切に補修しています。また、施設を延命することで、更新費用や維持管理費用の軽減を図っています。	40,000
8	継続				道路環境整備事業	市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性や交通の安全性を向上させるため、除草等を行います。	18,762
9	継続				道路施設等点検事業	道路施設の劣化及び変状は人命に関わる重大事故につながる危険性があるため、健全性の点検を行います。	13,000
10	継続				小規模土木事業	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付します。 事業費限度額：200万円 補助率：70%	24,158
11	継続				県道改良事業負担金	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等の課題があります。このため、県による整備事業に対して事業費の一部を負担します。	12,250
12	継続				港湾整備事業負担金	重要港湾に指定されている小野田港は、市の企業活動等に大きく貢献しています。このため、施設の利用環境向上を図るため、県が実施する事業費の一部を負担します。	23,250
13	継続			○	テニスコート改修事業	経年劣化により、コートの不陸、ライン等の破損が発生したテニスコートの改修工事を行います。令和5年度は、浜河内緑地テニスコートを改修します。	28,350
14	継続				都市計画道路整備県事業負担金	県が実施する都市計画道路新開作二軒屋線街路整備事業(小野田レミコン前交差点～公園通り交差点)に対して負担金を支出します。	20,000
15	継続				都市計画図更新事業	都市計画の変更、宅地開発の進展、公共施設の建替・新設等、地形や建物の大幅な変化に対応させるために都市計画基本図の更新を行い、関係図書を作成します。令和5年度は、令和3年度から取り組んでいる、日本初となる衛星画像データを利用した都市計画基本図の更新作業を行います。	19,250
16	継続				厚狭駅南部地区定住奨励金事業	厚狭駅南部地区のモデル地区において定住を促進し地域の活性化を推進するため、モデル地区内に定住する意思をもって住宅を取得し居住した者に対し奨励金を交付します。	1,000

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
17	新規				厚狭駅前駐輪場整備事業	JR厚狭駅周辺の駐輪スペース不足を解消するため、市有地を活用し、厚狭駅在来線側に駐輪場を整備します。	4,165
18	継続				都市計画道路見直し事業	都市計画道路のうち計画決定から30年以上経過した路線等について、各路線の必要性等を検討し、廃止を含めた道路計画の見直しを行います。	15,000
19	継続				住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震診断を行います。また、木造住宅の耐震改修を実施する方に対して、補助金を交付します。	2,480
20	継続				住宅リフォーム資金助成制度	既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成します。	10,000
21	継続				市営住宅改修事業	経年劣化した市営住宅の屋上（屋根）や外壁等について、市営住宅等長寿命化計画に基づき、改善事業を計画的に実施し、建物の長寿命化を図ります。令和5年度は、古開作第二団地A棟の外壁改修工事、同団地I棟の屋上防水工事、同団地J棟の屋上防水工事及び外壁改修工事等を行います。	151,462
22	新規				市営住宅建替整備事業	市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の建替事業を計画的に推進することで、安全で良好な住環境を確保します。令和5年度は、叶松団地と平原団地の測量調査や引越し先の改修工事等を行います。	86,490
23	継続				市営住宅解体工事	老朽化が著しく、入居者のいない市営住宅について、計画的に解体を行い、市営住宅の適切な管理に努めます。令和5年度は、萩原団地3棟、平原団地3棟、大喜園団地3棟の解体工事を行います。	65,480
24	継続				浄化槽整備推進事業	公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水整備区域外にある住宅に浄化槽を設置する人に対して補助金を交付します。公共下水道全体計画の見直しに伴い計画区域から除外された地域については補助金の上乗せを行い、汚水処理人口普及率の向上を図ります。	71,633

第4章 産業・観光

＜43事業 466,295千円＞ (単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				山口県央連携都市圏域において、第2期ビジョンとして、圏域住民が誇りを持てる地域づくりと、おもてなしあふれる観光地づくりを一体的に行う「観光地域づくり」を推進します。また、7市町に居住する子供が利用する施設の料金を減免することによる圏域周遊促進事業を実施し、圏域内の周遊促進を図ります。	2,158	
2	継続				山陽小野田名産品活用促進事業 山陽小野田観光協会及び山陽小野田名産品推進協議会と連携し、名産品フェアの開催等を通じて名産品の拡充や販路拡大を図るための活動を支援します。	151	
3	継続	3- (1)			観光パンフレット及び観光マップ、WEBサイト及びSNS等の情報発信の媒体の中から、目的に応じ、より効果的な手法を選定しPRを行うことで、本市を知ってもらい、観光誘客に繋げ、観光消費額の増加を図ります。	1,710	
4	継続				観光誘客宣伝事業 山陽小野田観光協会ホームページやSNSによる情報発信や、県外イベント、旅行会社への売り込みに参加することに加え、観光パンフレットやノベルティグッズを作成し、イベント参加者に対し配布することで本市の観光資源の認知度向上及び交流人口の増加を図ります。	657	
5	継続			○	観光ボランティアガイド活動支援事業 観光客等へのホスピタリティ向上を目的として、観光ガイド団体が実施するガイド育成やガイド派遣等の事業に対し、山陽小野田観光協会を通じて活動を支援します。	100	
6	継続				ゆめ散歩プログラム持続的実施事業 令和3年度の山口県央連携都市圏域（7市町）周遊型イベント「山口ゆめ回廊博覧会」で実施した市主体事業を観光協会の主催事業として実施し、交流人口の増加を図ります。	98	
7	新規	3- (1)			ゴルフ場PR事業 本市における観光資源の1つである「ゴルフ場」にスポットを当て、本市を「ゴルフのまち」としてPRすることにより、本市の認知度向上及び交流人口の増加を図ります。令和5年度は、市内6か所のゴルフ場を紹介するリーフレットを作成し、近隣市への情報発信を行います。	1,000	
8	継続			○	おもてなしサポーター育成事業 市内観光関係事業所及び個人を対象に研修会を実施し、本市の観光資源の知識、観光案内のノウハウを教授し、観光客へのホスピタリティの向上を図ります。	100	
9	継続				「さんようおのた就職フェア」・「山陽小野田市合同就職面接会」開催事業 市、ハローワーク及び商工会議所が連携し、市内の企業に特化した就職面接会を実施することで、市内企業の雇用確保を支援し、若者の地元定着を目指します。	91	
10	継続	3- (4)			空き店舗等利活用支援事業 市内の指定地区において、空き店舗を活用して事業を開始する方に対して、当該店舗のリニューアル費用の一部を補助します。	1,500	
11	継続	3- (4)			創業応援金交付事業 山陽小野田市創業支援等事業計画に基づく特定創業支援事業の証明を受けた事業者に対し、支援のための応援金を交付します。	2,000	
12	継続	3- (4)			創業支援事業（個別相談会、支援セミナー等実施事業） 山陽小野田市創業支援等事業計画に基づき、創業を希望する方への個別支援や会計処理相談などの各種相談会、創業セミナー等を実施します。また、創業された方に対しても、フォロー体制を整え、事業経営をブラッシュアップします。さらに市内の大型ショッピングセンター内の店舗スペースを一定期間、営業研修やテストマーケティングの場として提供する「チャレンジショップ」を実施します。	2,848	
13	継続	3- (1)		○	山口東京理科大学学生定住促進事業 山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくることから、本市の住民基本台帳に登録されている学生に対して、「住まいる奨励金」として最大3万円を支給し、本市への定住促進、商業振興を図ります。	5,379	
14	継続	3- (2)			CLASS GLASS推進事業 ガラス文化の発展を目的に、令和4年2月に市内で活動するガラス造形作家とともにガラスアートブランド「CLASS GLASS」を立ち上げました。令和5年度以降も、「CLASS GLASS」ブランドの浸透を図り、「ガラスアートのまち山陽小野田」の魅力を全国に発信します。	5,015	

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
15	継続			○	企業誘致展示会参加事業	小野田・楠企業団地の分譲を促進するため、首都圏等で開催される展示会にブース出展し、企業進出の増進を図ります。また、ブースにおいて市の概要、小野田・楠企業団地の紹介のほか、山口東京理科大学や市内企業のコーナーを設置するなど産学官連携の取組も実施します。	166
16	継続				小野田・楠企業団地インフラ等整備事業	企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが高いことから、ニーズに応えるため、防火水槽設置等の立地基盤の整備に努めます。	5,080
17	継続	3-(4)			工場設置奨励金等交付事業	厳しい都市間競争の中で企業進出を促進するため、市内に工場を新設又は増設した企業の投下固定資産に対する固定資産税の一部相当額分を3年間補助するとともに、小野田・楠企業団地の用地を取得し、工場を設置した企業に対して用地取得費用の40%を補助します。また、市内に工場を新増設した事業者が本市に住所を有する方を常用雇用した場合に20万円を補助します。	92,588
18	継続				新型コロナウイルス感染症に関する中小企業等支援事業	中小企業、小規模事業者に対して、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等に係る経営相談、国の補助金などの相談窓口・セミナー等を実施します。	960
19	継続				中小企業振興資金等融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図ります。	161,000
20	継続				農地中間管理機構事業	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約化を図ります。	11,605
21	継続				担い手支援事業	担い手の育成・確保を図るため、経営発展を目指す認定農業者や新規就農者の農業用機械・施設の導入経費の一部を支援します。	5,000
22	継続	3-(4)			6次産業化・農商工連携支援事業	農林水産業従事者の高齢化が進む中で、担い手や労働力の確保が益々困難になると予想される中、農林水産業が発展していくためには、「売れる商品づくり」が必要であり、現代のニーズに合った商品開発や適切な販路開拓が課題となっています。しかし、農林水産業者は家族経営や小規模な企業が多く、消費者ニーズを踏まえた取組を単独で実施することが困難です。そこで、市内農林水産物を使用した、真に売れる新商品開発など、販路拡大までの総合的な支援を行うことで、成功事例を創出し、農林水産業全体の発展に寄与します。	5,000
23	継続				農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となる方に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付します。	2,625
24	継続				新規就農・就業者定着支援事業	新規就農者を雇用又は、構成員として受け入れた法人が、国の農の雇用事業を2年間活用した後に継続して雇用等を行う場合、単県事業で最長3年間の支援を行います。	1,850
25	継続				新規就業者等産地拡大促進事業	市が主体となって策定する「産地パッケージ計画」に基づき、新規就業者の受入支援及び生産力の強化のための機械の導入、施設の整備にかかる経費について支援します。	1,647
26	継続	3-(4)			新規就業者支援事業	経営の不安定な就農初期段階の新規就業者に対し、農業用機械又は施設の整備に要する経費等の一部を補助し、経営の安定化及び次世代を担う農業者を確保・育成します。	3,724
27	継続				市有林整備事業	森林が持つ国土の保全や水資源の涵養等の多面的機能を十分に発揮させるため、また将来木材としての資産価値を高めていくために、長期間にわたり継続して保育事業（搬出間伐、下刈、枝打等）を実施します。	3,000
28	継続				森林経営管理事業	森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を意欲と能力のある林業経営者に集積・集約化するとともに、それができない森林の経営管理を市が行うことで、林業の成長産業化と森林の適切な管理を図ります。令和5年度は令和4年度に意向調査を行った箇所に対しての集積・集約化及び別のエリアに対しての意向調査、民有林の整備環境促進、荒廃抑制を目的に林道及び作業道の路網整備を行います。	11,000

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
29	継続				森林環境整備基金積立事業	温室効果ガス排出削減目標の達成、災害防止を図るための国からの森林環境譲与税を森林整備や森林整備の促進に関する財源を基金により積み立てます。	11,000
30	継続				県営農業競争力強化基盤整備事業（王喜東地区）	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。王喜東地区 54ha（うち植生地区10ha）	5,334
31	継続				県営経営体育成基盤整備事業（郡・川東地区）	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。郡・川東地区 25ha	6,000
32	継続				石井手頭首工改修事業（県営防災減災事業・河川応急）	石井手頭首工は、農業用水の取水堰として築造されて50年以上が経過しているため、水利施設の機能確保と農地の安全確保の整備事業を行います。	6,240
33	継続	1-（2）			防災重点ため池等廃止事業	防災重点ため池に登録され、使用していないため池を廃止（切開）します。	25,500
34	継続				植生漁港整備事業	植生漁港については、漁業作業の環境向上を目的に漁港漁場長期整備計画に基づき、水域施設及び用地等の整備を行います。	50,541
35	継続				護岸等補修事業	刈屋漁港A防波堤は昭和37年に築造されており、コンクリートの表面の劣化が進んでいることから、漁港施設を安全に利用できるよう補修を行います。	1,000
36	継続				有害鳥獣捕獲事業	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するため捕獲業務を山口県猟友会小野田地区、山陽地区に委託しているが、近年、イノシシによる被害が多発しており、市街地で有害鳥獣の出没情報が多発しています。それに伴い、捕獲事業での現地確認やわな設置、見回りの回数も増加するため、出勤回数等に見合った委託料とし、有害鳥獣捕獲事業の円滑な推進を図ります。	1,117
37	継続				有害鳥獣捕獲奨励事業	農林水産物等への被害軽減を目的に有害鳥獣の捕獲を奨励するため、山陽小野田市有害鳥獣対策協議会を事業実施主体とし、有害鳥獣を山陽小野田市内で適法に捕獲し、その確認資料を提出した者に対し補助金を交付します。更には、近年増加しているヌートリアの捕獲に対しても奨励金の対象とし、被害防止に努めています。また、被害防止計画の捕獲計画数を達成できるよう見直しを行いながら捕獲を奨励していきます。	3,112
38	継続				有害鳥獣対策協議会支援事業	鳥獣による農林水産物等への被害の軽減に資するため、山陽小野田市有害鳥獣対策協議会の運営費について補助していますが、被害防止計画に基づいてICTわなを購入（国交付金事業）することに伴い通信料を支払う必要があります。また、有害鳥獣捕獲時に装着する腕章の更新、追払備品の充実が必要であるため、協議会補助金を増額し、鳥獣被害対策を推進します。	385
39	継続				有害鳥獣防護柵等設置事業	農林水産物等への被害軽減・防止を促進し、農業者の農業経営の維持安定を図るため、農業者等が設置する防護柵等の資材購入費の2分の1（上限あり）を補助します。	1,500
40	新規				鳥獣被害対策実施隊整備事業	現在、鳥獣被害対策実施隊（市職員）では有害鳥獣の出没通報があった場合に現地に出動し、鳥獣の追払いをしています。なお、電動ガンやスリングショットを用いての追払い時には実施隊員活動中であることを明確にすることを求められるので、着用するベストを購入します。	42
41	継続				小規模土地改良助成事業	農業関係団体等が実施する農道や用排水路等農業用施設の整備事業に対して補助金を交付します。 事業費補助限度額：200～300万円	10,000
42	新規				農業用ため池管理事業	危険ため池等の取水施設が故障し、ため池の水が抜けない時に、緊急的に対応が必要になるため、緊急放流用サイフォンを購入する事業です。	434
43	継続				農地利用最適化推進事業	農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）に積極的に取り組みます。	16,038

第5章 教育・文化・スポーツ

＜55事業 2,724,121千円＞（単位：千円）

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続	3- (2)			文化会館改修事業	文化会館内各所で雨漏りが生じているため、屋上全面の防水工事を5箇年に分けて実施します（令和5年度は2期工事）。また、令和4年度に実施した老朽化調査及び中長期整備計画に基づき、今後の整備方針を検討します。	31,034
2	継続	3- (2)			○ 現代ガラス展開催事業	令和5年度に開催する「第9回現代ガラス展in山陽小野田」は市内の商業施設での展覧会のほか、山口県立萩美術館・浦上記念館において受賞作品を中心とした特別作品展を開催し、ガラス文化の発信と、交流人口の増加を図ります。また、令和2年度に引き続き上野の森美術館を会場とした特別作品展も開催し、ガラス文化の発信とあわせて、本市の魅力を首都圏で広く発信します。	8,600
3	継続	3- (2)			ガラス文化推進事業	市内外の行事等にガラス制作の出張体験教室の場を設け、参加者にガラス作品の制作を楽しんでもらう機会とし、本市のガラス文化の認知度向上に努めます。	392
4	継続	3- (2)			○ かるたによるまちづくり推進事業	市内公共施設、学校かるた出前教室及び幼児かるた出前教室の開催により、市内全域への競技かるたの認知・普及やかるた競技者の増加、交流人口の拡大などを図り、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、かるたによるまちづくりを展開します。	500
5	継続				芸術文化アドバイザー設置事業	芸術文化活動の活性化を図るとともに、本市の魅力を活かした文化によるまちづくりを推進するため、ガラス、音楽、競技かるたの分野のアドバイザーを設置し、助言をいただくことで、魅力ある芸術文化事業を実施します。	360
6	継続	3- (2)			○ レノファ山口とのパートナーシップ事業	スポーツによるまちづくりを推進するため、本市を練習拠点としているレノファ山口を活用し、選手による園児や小学生とのスポーツ交流事業等を実施します。また、市とレノファ山口との間で締結した包括連携協定に基づき、社会課題や地域課題の解決に向けて双方で連携し事業を実施します。	800
7	継続	3- (2)			○ パラサイクリング支援の輪拡大事業	パラサイクリングの主要競技の一つであり象徴的な機材であるタンデム自転車試乗体験会を、市内各所で開催することで、パラサイクリングの魅力を伝え、支援の輪の拡大を図ります。	200
8	継続	3- (2)			○ パラサイクリングのまちPR事業	パラサイクリング日本ナショナルチームの応援を通じた市民の一体感の醸成や障がい者スポーツへの理解促進等を精力的に進めるため、市内での合宿に対する支援、市民との交流事業の実施に加え、選手等による講演会を実施します。	1,600
9	新規	3- (2)			サッカー交流公園運営業務	令和5年4月から市立サッカー交流公園に、新たに指定管理者制度を導入することで、スポーツ活動を通じた交流を生み、交流した人の笑顔が市内外に広がっていくような発信拠点としての運営を目指します。	66,624
10	新規				○ 市民体育館整備事業	市民体育館アリーナの照明を水銀灯からLED灯に更新することで、利用者の快適性を確保するとともに電気料の省力化に努めます。	59,519
11	継続				山口東京理科大学授業料等減免補助事業	大学等における修学の支援に関する法律に基づき、山口東京理科大学が実施する授業料等の減免について、設立団体である市が相当額を補助します。	103,917
12	継続				山口東京理科大学運営費交付金事業	山口東京理科大学の業務の財源に充てるため、市から運営費交付金を交付します。	1,743,628
13	継続				山口東京理科大学施設整備事業	山口東京理科大学の教育研究活動に必要な施設の整備を行います。令和5年度は、大学が実施する駐車場、テニスコートの整備に要する経費相当額を市が補助します。	130,342
14	継続				学校施設改修事業	不具合の発生した学校施設を計画的に改修します。令和5年度は本山小学校管理特別教室棟の屋根改修と厚陽小中学校職員室等エアコン室外機の補修を行います。	2,752

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
15	継続				屋内運動場長寿命化改修事業	「山陽小野田市学校施設整備計画」に基づき、中長期的な維持管理に係るコストの縮減及び平準化を図るとともに、学校施設に求められる機能・性能を確保するために屋内運動場の長寿命化改修を行います。令和5年度は高千帆小学校屋内運動場外壁改修工事と本山小学校屋内運動場の実施設計を行います。	46,000
16	継続				学校和式トイレ洋式化事業	家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や和式トイレの使用が困難な避難住民等の負担軽減を図るため、学校トイレの洋式化を進めます。	4,440
17	新規				屋内運動場照明器具LED化改修事業	小中学校屋内運動場の照明器具は水銀灯が使用されています。水銀灯は2020年に製造中止され在庫のみで対応しているため、計画的にLEDに更新します。	25,871
18	継続	2- (2)		○	GIGAスクール推進事業	児童生徒に1人1台ずつ整備したタブレット端末を使い、デジタル技術を活用した効果的な授業を行います。また、Wi-Fi環境のない家庭に無線ルーターを貸し出し、家庭での学習環境の充実を図ります。	42,083
19	継続	2- (2)			特別支援教育支援員配置事業	特別な支援が必要な児童生徒が在籍している学級に、学習支援や生活支援を行うための特別支援教育支援員を配置します。	8,756
20	継続	2- (2)			特別支援補助教員配置事業	支援を必要とする児童生徒にきめ細かい指導をするため、松原分校に特別支援教育補助教員を配置します。	1,211
21	継続	2- (2)			外国語教育推進事業	小学生5・6年生の「外国語」、小学生3・4年生の「外国語活動」及び中学校の英語の授業で、外国語指導助手（ALT）を配置します。また、ALTによる授業補助の取組に加えて、従来からの課題である「話す」力を育てるために、1人1台端末を有効活用し、中学校での学習に英会話学習アプリを本格的に導入し英語教育の充実を図ります。	18,321
22	継続	2- (2)			学校図書配置事業	学校図書館の蔵書の管理、環境整備を進めます。また、児童生徒の読書習慣の定着や、授業での図書の活用、学校間の図書の相互利用を図ります。	33,280
23	継続				教員業務支援員配置事業	教員の働き方改革の取組として、教員業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の時間外在校時間の削減を図ります。	6,295
24	継続				健康診断器材の滅菌消毒業務委託	児童生徒の健康診断、就学時健康診断の際に使用する器材について、滅菌消毒業務を業者に委託することで、感染症予防を強化します。	1,064
25	継続	2- (2)			キャリア教育推進事業	地域の人材を生かし、文化・スポーツ、起業家等様々な分野の地域人材を招いた講演会その他を開催することにより、児童生徒に夢を持たせ、社会的自立に向けた教育活動の一層の充実を図ります。	660
26	継続	2- (2)		○	スマイル・サイエンス事業	義務教育段階から科学に対する興味、関心を喚起し、科学体験に重点を置いた理数教育の充実を図ります。山口東京理科大学との教育連携協定に基づく取組の一つとして、大学キャンパスを会場とし科学体験・科学作品展を開催します。	565
27	継続	2- (2)		○	生活改善・学力向上プロジェクト事業	家庭での生活習慣の改善や授業開始前のモジュール学習の実践により、児童生徒の学習意欲、基礎学力の向上を図ります。	1,100
28	継続				スクールソーシャルワーカー等緊急派遣事業	小・中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉や臨床心理の専門知識・技能を有する人材を活用し、児童生徒自身や家庭等の様々な環境に働きかける支援体制を確保します。	1,360
29	継続				いじめ防止対策推進事業	いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、「山陽小野田市いじめ防止基本方針」に沿って、本市の実情に応じた組織のないいじめ防止の取組を進めます。	152

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
30	継続				少年安全サポーター配置事業	現在、心の支援員や青少年相談員を配置し、いじめ・不登校を巡る児童生徒の支援業務を行っています。今後も、困難な事案に適切に対応するため、少年安全サポーターを配置し、学校内外で更なる安心・安全な環境を整えます。	3,379
31	継続				楽器購入事業	市内小・中学校及び通生幼稚園の楽器が老朽化していることから、寄附金を活用し楽器を購入することで、音楽教育の充実を図ります。	5,551
32	継続	2- (3)			○ スクールアドバイザー配置事業	コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置します。	1,914
33	継続				教職員の資質向上関連経費	教職員の資質向上を図るため、先進校への派遣に要する経費及び市学校教育研究会が行う研修会の経費を補助します。	519
34	継続	2- (2)			○ 子ども市民教育推進事業	市職員が本市の特色や公共の仕組み等について、学校等で出前授業を行い、公民としての自覚やふるさとを愛し、誇りに思ふ豊かな心を育てます。	50
35	継続	2- (3)			○ コミュニティ・スクール推進事業	学校、保護者、地域住民が共に知恵を出し合い、意見を学校運営に反映させて協働し、児童生徒の豊かな成長を支えていくため、全ての小・中学校に学校運営協議会を置いてコミュニティ・スクールを推進します。	180
36	継続				教育系サーバー更新事業	教育系システムサーバー群のOSサポート期限が到来するためシステム更新を行います。また、サーバーを冗長化することにより、システムの安定稼働を図ります。	20,241
37	新規				統合型校務支援ツール導入事業	統合型校務支援システムの導入により、情報の一元管理・再利用による校務の効率化に加えて、校務だけでなく校務以外のさまざまな情報をつなぎ、一人一人の子どもの紐づく情報を多面的に可視化することで、教職員の気づきを最大化します。エビデンスに基づく個に応じた指導や、組織的な学級運営・学校経営を支援します。	1,839
38	新規			○	小学校社会科副読本デジタル化事業	小学校3・4年生の社会科学習では地域を教材化した副読本を使用して地域学習をしています。令和5年度は、新学習指導要領を踏まえて、本市の現状に合うように副読本「はっけん! 山陽小野田」を改訂することとしていますが、この機会に、デジタル技術を活用し、1人1台端末による学習効果を更に高めるため、県内初となる副読本のデジタル教科書化に取り組みます。	9,215
39	継続				学校給食費管理事業	令和3年度に公会計に移行したことから、市が管理・徴収業務等を行い、教職員の負担軽減と学校給食費会計の透明性の向上を図ります。	266,269
40	継続	2- (3)			○ 社会教育推進事業（地域交流センター分）	各地域交流センターでの主催講座等の学習活動を充実させ、「学び」を通じた「人づくり」を行います。	4,217
41	継続	2- (3)			○ 家庭教育支援事業	子育て経験者や主任児童委員、民生委員・児童委員等で組織された家庭教育支援チームが、子どもを持つ親が安心して家庭教育を行うことができるよう、学習機会の提供や相談対応を行います。	415
42	継続				周防灘干拓遺跡高泊開作浜五挺唐樋保存修復事業	小野田地域のまちづくりの原点である国史跡「浜五挺唐樋」を歴史的背景から学ぶ郷土学習や、観光資源としても有効に活用するため、史跡の保存活用計画を策定し、計画に沿った保存管理、ならびに活用を図ります。事業は2箇年で実施し、令和4年度は測量業務、計画策定業務の資料作成、令和5年度は保存活用計画を策定します。	4,876
43	継続				県指定天然記念物「ハマセンダン」保存整備事業	県指定天然記念物「ハマセンダン」を適切に管理するため、2年毎に樹木医による診断を実施します。	88
44	継続				旦の登り窯保存事業	市指定文化財「旦の登り窯」を風雨から守り、適切な保存管理及び活用を図るため、計画的に覆屋の修繕を実施します。	494

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
45	継続				山下記念館解体事業	老朽化した山下記念館を解体します。令和5年度は、境界確定、事前家屋調査を実施後、解体します。	19,179
46	継続				出土品鉄製品保存処理事業	県指定文化財の古墳出土品や経塚出土品の保存処理を行い、貴重な考古資料を後世に継承します。	330
47	継続	2- (3)		○	地域学校協働活動推進事業	地域全体で学び合い、未来を担う子どもたちの成長を支え合う活動を通して、若者から高齢者までが活躍し、地域を活性化する環境を育てます。	5,302
48	継続				青少年育成センター運営事業	青少年の健全育成のため、補導員を任命し、市内各所で補導活動を行います。また、青少年やその保護者が気軽に相談できる電話相談窓口を設け、様々な悩みに寄り添い、助言します。	1,804
49	継続				歴史民俗資料館管理運営事業（企画展）	歴史・文化財について広く学習でき、興味関心を持ち、郷土愛の醸成につながるような企画展・講演会を開催します。	1,278
50	新規				歴史民俗資料館展示ケース改修事業	館内の展示ケースの照明をLEDにし、明るい展示室にします。	577
51	継続				歴史民俗資料館エレベーター更新事業	更新時期を迎えたエレベーターを油圧式からロープ式へ更新します。	27,217
52	継続	2- (3)		○	子ども読書活動推進計画推進事業	子ども読書活動推進計画（第四次計画）に基づき、子どもの読書活動を推進するための事業を行います。主な取組として、「絵本で子育て出前講座」等、切れ目のない読書活動を推進します。	211
53	継続	2- (3)	○	○	電子書籍購入事業	令和3年10月から、コロナ禍における非接触型対応や、貸出機会の増加、図書館利用者層の拡充を目的に電子図書館システムを開始しました。電子書籍のコンテンツを更に充実させるために電子書籍を購入します。	3,660
54	新規				中央図書館照明器具改修工事事業	中央図書館の照明設備は、開館27年が経過し照明器具が老朽化していることから、照明器具をLED照明に更新します。令和5年度は実施設計を行います。	2,640
55	新規	2- (3)		○	図書購入事業	市内小・中学校及び埴生幼稚園の学校図書館等の充実を図るため、寄附金を活用して図書を整備し、意欲的な学習活動や読書活動を推進します。	1,250

第6章 行財政運営・市民参画・市政情報の発信

＜27事業 374,659千円＞ (単位:千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				庶務事務システム導入事業	ICT（情報通信技術）を活用した庶務事務システムを導入・運用していくことで、業務の効率化を図るとともに、働き方改革の推進を目指します。	11,352
2	継続				職員研修事業	職員の資質向上を図り、市民サービス向上に資するため、セミナーパーク、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会等の機関が実施する研修に職員を派遣します。また、外部講師による庁内研修を実施します。	2,069
3	新規				職員資格取得助成事業	職員の自己成長を促すことで、市職員としての資質を向上させるとともに、公務の円滑な執行による市民サービスの向上を目指します。	300
4	新規			○	確定申告支援システムに係る申告書データeTAX送信対応業務	本市で受ける確定申告について、専用回線を利用してeTAXへデータを引き継ぐためのシステムを構築します。運搬中の事故の未然防止や業務の効率化を図ります。	3,300
5	新規			○	特別徴収税額通知電子化事業	地方税法において、令和6年度分以後の個人住民税における特別徴収税額通知について、地方税ポータルシステム（eLTAX）を経由して電子的に特別徴収義務者へ提供し、当該特別徴収義務者は納税義務者に提供することとされたことに伴い、基幹システムを改修します。	2,590
6	新規			○	預金調査電子化事業	市税滞納者の預金調査を紙媒体による調査依頼・回答形式からデータ伝送による形式に順次移行します。これまでの郵送による照会に比べ速報性が格段に上がることから、より効果的、効率的な滞納整理を実施します。	660
7	継続	3- (3)			きらら交流館再整備事業	きらら交流館は、『焼野海岸・竜王山等のフィールド活動の魅力最大化する、「体験・活動拠点」』、『市民の心身ともに健康な暮らしをサポートする、「生活・交流拠点」』をコンセプトとして、リニューアルすることとしています。リニューアルにあたっては設計段階から指定管理者のアイデアを活かすため、指定管理者を先行公募することとし、令和4年度は公募のための準備作業を行いました。令和5年度は指定管理候補者とともに基本設計、実施設計に着手します。	18,718
8	新規	1- (1)			協創によるまちづくり提案事業	協創の考え方を共有した市民活動団体等から、地域課題解決などに資する公益的事業について提案を受け、優れた提案に対し、その実施経費をふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングで支援します。団体等と適切に良好なパートナーシップを築き、地域課題や社会課題の解決に向けた新たな取組を実施することで、協創によるまちづくりを推進します。政策提案機会の拡大を通じて、シビックプライドの醸成を図りつつ、団体等の活動の活性化を支援し、まちづくりの担い手の育成を図ります。	5,050
9	継続				市有財産売却事業	遊休市有財産の有効活用や歳入確保を目的として、売却可能な土地とするため、老朽化した旧南中川公舎の解体を行います。	6,443
10	継続				ふるさと山陽小野田応援事業	自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附（ふるさと納税）の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。なお、令和5年度も引き続き、受発注業務及び返礼品開発業務を専門事業者に委託するとともに、複数のポータルサイトに返礼品を掲載し、更なる寄附金額の増額を目指します。	70,014
11	継続				ふるさと支援基金（サポート寄附）積立事業	寄附者の意思に応じた事業にサポート寄附金（ふるさと納税）を活用するため、山陽小野田市寄附条例に基づいて、寄附金をふるさと支援基金に積み立てます。	130,000
12	継続			○	広報紙発行事業	広報紙はまちの「今」を市民に届ける貴重な伝達ツールであり、分かりやすく読みやすい広報紙となるよう、ページ内容を精査した上で発行します。なお、広報紙は現在月2回発行していますが、ホームページやLINEをはじめとするSNSを活用しながら効率的な広報活動を行っていくため、広報紙の発行回数を令和5年5月から月1回に変更することについて調整中です。	17,446

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
13	継続		○	○	DX協創プラットフォーム形成事業	デジタル技術を活用した地域課題の解決やデジタル人材の育成を図るため、山口東京理科大学学生や商工会議所関係者、市職員等で構成されたプラットフォーム「話し合いの場」を設置します。プラットフォームでは、討議や調査を繰り返しながら地域課題等の解決案を出し合い、市のデジタル化への取組の一環として、予算化・事業化に繋がっていきます。	5,060
14	新規		○	○	山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業	令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて提案された、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくり事業について、令和5年度からの3年間で、実証を行いながら事業化します。なお、実施に当たっては、山口東京理科大学との連携により、データの分析・分析データの活用に取り組みます。	38,814
15	継続		○	○	LINE等のSNSを活用したまちの魅力発信事業	SNSの特性である拡散性、即時性、視覚的な効果を生かし、市政情報やイベント情報、災害時の緊急情報、取材現場からの話題、旬の情報、美しい風景などを効率的、効果的に発信して、より多くの人へ本市の魅力を知ってもらい「本市のファン」を増やします。また、スマートフォンが普及し、日常生活におけるICTの利用割合が増大する中、利便性の高い情報発信ツールの1つとしてLINEアプリを令和4年度に導入しました。今後LINEを活用し、更なる行政サービスの質の向上、情報発信の充実を進めます。	1,848
16	継続		○	○	デジタル化推進事業	人口減少や高齢化により、地域活動や行政サービスの提供が難しくなる中、デジタル技術に精通した民間事業者の支援を受けながら、デジタル技術を活用した地域課題の解決、行政サービスの質向上を図ります。	10,758
17	継続		○		RPA及びAI-OCR導入・活用事業	市のデジタル化の一環として、定型的な事務について、RPA（ソフトウェア型のロボットによる事務処理の自動化）及びAI-OCR（人工知能を活用した光学文字認識）を導入することで、事務作業の効率化を図ります。	2,833
18	継続		○		デジタルデバйд対策事業	市民生活や行政サービスのデジタル化を推進するためには、少なからずデジタル機器に関する知識が必要となります。「誰一人取り残さない」デジタル化を進めるために、地域交流センター等において、スマートフォンやインターネットの使い方、各種デジタルサービスの利用方法等に係る講習会等を行います。	1,900
19	継続		○		マイナンバーカード申請支援事業	職員が市民のマイナンバーカード申請手続きを支援することで、カードの取得推進を図るとともに、企業・団体への出張や市出先機関での申請受付、イベント出張等の申請サポートを継続して行います。	728
20	継続		○		マイナンバーカード等交付関連事務事業	市民が、マイナンバーカードの受け取りや住所異動等に伴う券面記載事項の変更、電子証明書の更新等の手続きを円滑に行えるよう環境等の維持向上に努めます。	7,684
21	継続		○		証明書コンビニ交付事業	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、税証明書等）の取得が可能となる交付サービスを提供し、住民サービスの向上を図ります。	10,009
22	継続		○		証明書等自動交付事業	コンビニ交付で利用するキオスク端末を庁舎内に設置し、職員が操作方法等を案内することにより、市民が操作に慣れ、コンビニ交付の利用が促進されるよう努めます。	318
23	継続		○		申請書作成支援事業	マイナンバーカード等を利用して申請書に氏名、住所等の情報を入力するシステムを導入することで、市民の負担軽減による市民サービスの向上を図ります。	436
24	継続				マイナポイント申込支援事業	マイナンバーカード取得者に対し、マイナポイントの申込みを支援するために必要な環境を整えます。	280
25	継続				ワンストップサービス事業（有帆・本山郵便局特定の証明発行サービス事業）	市が発行する住民票等の証明書発行取次ぎ業務を指定郵便局に委託しています。事業継続のために、料金体系の変更及び機器更新を行います。	2,444
26	新規		○		セミセルフレジ設置事業	市民窓口課にキャッシュレスサービスに対応したセミセルフレジを設置することで、市民の利便性の向上を図ります。また、デジタルを活用した業務の効率化をすすめます。	5,111
27	継続				住民情報系システム帳票アウトソーシング事業	行政改革の一環として、大量の帳票類の印刷及び封入等について、アウトソーシング（外部委託）することで、大型プリンターなど専用機器に係る維持費の抑制や事務作業の効率化を図ります。 ※予算額には、特別会計分（8,540千円）を含みます。	18,494

施策体系外

＜6事業 520,264千円＞ (単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				本庁舎環境改善事業	本庁舎ロビーのバリアフリー化、空調整備、市民の利用しやすい執務レイアウトの変更など、市民サービスの向上を踏まえた庁舎内の改修工事を行います。	458,958
2	継続				情報システム標準化・共通化事業	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度までに国により整備される標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行します。	6,270
3	継続				戸籍情報システム改修事業	戸籍法及びデジタル手続法の一部を改正する法律により、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム整備を図ります。	6,400
4	継続				山口県議会議員選挙事業	任期満了に伴う選挙を実施します。 任期満了日 令和5年4月29日	20,827
5	新規		○		市議会タブレット端末導入事業	議会のICT化を推進するため、タブレット端末及び会議システムを導入し、Wi-Fi環境を整備します。	7,809
6	継続				※小型地域公益事業	地域福祉や教育文化の発展、体育振興などに寄与することで、オートレース事業への理解を得ることを目的とし、学校施設、福祉施設の設備改修などの事業を行います。	20,000

※小型＝小型自動車競走事業特別会計

※重点プロジェクト

3つの創る

1 地域を創る

- 1- (1) 新たな地域づくり
- 1- (2) 災害に強いまちづくり

2 ひとを創る

- 2- (1) 子育て支援の充実
- 2- (2) 学校教育の推進・小中高大の教育連携
- 2- (3) 「協創によるまちづくり」の担い手づくり

3 まちの価値を創る

- 3- (1) 移住・定住・交流の促進
- 3- (2) 文化・スポーツの振興
- 3- (3) 官民連携（PPP）の推進
- 3- (4) 地域経済の活力増進

3つの横断的施策

- テ デジタル化の推進
- 理 山口東京理科大学との連携
- ス スマイルエイジングの推進

公営企業会計

水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 14億9,630万4千円
収益的支出 14億1,560万6千円

資本的収入及び支出

資本的収入 4億4,954万8千円
資本的支出 9億9,172万9千円

・本市の水道施設及び水道管の大半は高度経済成長期に作られており、更新時期を迎えています。老朽化した施設、管路は漏水事故や地震などの災害時に支障が生じるだけではなく、機能低下により水の安定供給が危ぶまれるため、計画的な整備を行ってまいります。

- ★ 建設改良事業 6億974万9千円
・配水管改良（新中本通り線・第2福田線送配水管 等）

工業用水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 2億8,536万4千円
収益的支出 2億7,049万6千円

資本的収入及び支出

資本的収入 0円
資本的支出 1,947万4千円

- ★ 建設改良事業 528万9千円
・浄水場施設整備事業（濁度計設置工事 等）

病院事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 48億4,659万8千円
収益的支出 50億7,513万6千円

資本的収入及び支出

資本的収入 4億4,840万7千円
資本的支出 6億6,231万8千円

・市民が気軽に受診でき、継続的かつ安定的に安全・安心、健康な暮らしを守る良質な医療を提供します。
・持続可能な地域医療提供体制を確保するために、経営強化プランを策定し、地域において果たすべき役割・機能を担いつつ、経営の効率化などの取組を進めてまいります。

- ★ 医療機器及び備品整備事業 2億5,900万円
・磁気共鳴画像診断装置（MRI装置）、全自動尿総合分析装置、自動視野計、超音波診断装置、搬送用保育器、電動リモートコントロールベッドほか

下水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 19億2,764万6千円
収益的支出 18億7,657万9千円

資本的収入及び支出

資本的収入 16億7,196万8千円
資本的支出 24億6,627万円

・下水道の整備については、引き続き大型団地への整備を最優先とし、普及率向上に取り組みます。また、新規事業として、し尿受入施設の整備に取り組みます。

- ★ 建設改良事業 10億5,123万2千円
・下水道管渠整備事業（南松浜等の接続に向けた下水道敷設工事等）
・処理場・ポンプ場長寿命化事業（処理場・ポンプ場の設備等の改築）
・し尿受入施設整備事業（し尿受入施設の新設）

附表1 一般会計当初予算額年度別推移表

(1) 当初予算額の年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
令和元年度	30,251,000	1.9 %
令和2年度	29,651,000	△ 2.0 %
令和3年度	30,080,269	1.4 %
令和4年度	30,750,000	2.2 %
令和5年度	31,463,000	2.3 %

※令和3年度は6月補正後の額です。以下、下表も同じ。

(2) 主な歳入の予算額及び構成比年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	市 税	構成比	地方交付税	構成比	国県支出金	構成比	市 債	構成比
令和元年度	9,968,678	33.0	6,120,000	20.2	5,523,404	18.3	4,667,400	15.4
令和2年度	9,968,186	33.6	6,400,000	21.6	5,596,695	18.8	3,140,500	10.6
令和3年度	9,501,968	31.6	6,590,000	21.9	5,981,206	19.9	3,021,800	10.0
令和4年度	10,095,087	32.8	7,610,000	24.8	6,198,223	20.1	1,918,500	6.2
令和5年度	10,230,861	32.5	8,070,000	25.7	5,810,999	18.5	1,897,700	6.0

(3) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(目的別)

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	構成比	民 生 費	構成比	土 木 費	構成比	教 育 費	構成比
令和元年度	5,873,448	19.4	10,383,653	34.3	2,997,465	9.9	3,265,524	10.8
令和2年度	5,296,338	17.9	11,107,120	37.5	2,604,955	8.8	2,429,847	8.2
令和3年度	5,265,348	17.5	11,191,666	37.2	2,353,636	7.8	2,517,878	8.4
令和4年度	5,646,582	18.4	10,787,352	35.1	2,451,992	8.0	2,463,033	8.0
令和5年度	6,209,478	19.7	11,012,060	35.0	2,765,977	8.8	2,036,685	6.5

(4) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(性質別)

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費	構成比	扶 助 費	構成比	公 債 費	構成比	普通建設事業費	構成比
令和元年度	3,848,511	12.7	6,686,006	22.1	2,782,771	9.2	4,772,647	15.8
令和2年度	4,228,354	14.3	6,621,463	22.3	3,163,088	10.7	2,963,332	10.0
令和3年度	4,404,626	14.6	6,429,692	21.4	3,416,290	11.4	2,305,268	7.7
令和4年度	4,324,473	14.1	6,472,676	21.0	3,743,499	12.2	2,472,865	8.0
令和5年度	4,263,770	13.6	6,672,136	21.2	3,962,404	12.6	2,730,930	8.7

附表2 市税の内訳及び対前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目			令和5年度		令和4年度		比較		
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
市 民 税	個 人	現年度分	個人均等割	107,415	1.0	107,461	1.1	▲ 46	0.0
			個人所得割	2,716,681	26.6	2,708,389	26.8	8,292	0.3
		滞納繰越分		12,090	0.1	12,090	0.1	0	0.0
		個人計		2,836,186	27.7	2,827,940	28.0	8,246	0.3
	法 人	現年度分	法人均等割	177,822	1.7	173,826	1.7	3,996	2.3
			法人税割	702,649	6.9	584,918	5.8	117,731	20.1
		滞納繰越分		187	0.0	153	0.0	34	22.2
		法人計		880,658	8.6	758,897	7.5	121,761	16.0
	市民税合計			3,716,844	36.3	3,586,837	35.5	130,007	3.6
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度分	土地	1,087,357	10.6	1,081,820	10.7	5,537
家屋				1,832,594	17.9	1,812,727	18.0	19,867	1.1
償却資産				2,298,940	22.5	2,374,445	23.5	▲ 75,505	▲ 3.2
滞納繰越分			10,523	0.1	11,118	0.1	▲ 595	▲ 5.4	
国有資産交付金		現年度分	23,015	0.2	23,089	0.2	▲ 74	▲ 0.3	
固定資産税合計			5,252,429	51.3	5,303,199	52.5	▲ 50,770	▲ 1.0	
軽 自 動 車 税	環境性能割		11,400	0.1	11,340	0.1	60	0.5	
	種別割	現年度分	195,438	1.9	195,574	1.9	▲ 136	▲ 0.1	
		滞納繰越分	1,430	0.0	962	0.0	468	48.6	
	軽自動車税合計		208,268	2.0	207,876	2.0	392	0.2	
市	たばこ税	現年度分	486,447	4.8	438,703	4.4	47,744	10.9	
入	湯税	現年度分	5,844	0.1	5,688	0.1	156	2.7	
都 市 計 画 税	現年度分	土地	229,823	2.3	228,158	2.3	1,665	0.7	
		家屋	328,791	3.2	321,498	3.2	7,293	2.3	
	滞納繰越分		2,128	0.0	2,451	0.0	▲ 323	▲ 13.2	
	計		560,742	5.5	552,107	5.5	8,635	1.6	
旧 法 に よ る 税	軽自動車税	現年度分	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
		滞納繰越分	286	0.0	676	0.0	▲ 390	▲ 57.7	
		計	287	0.0	677	0.0	▲ 390	▲ 57.6	
市税合計			10,230,861	100.0	10,095,087	100.0	135,774	1.3	

附表3 令和5年度一般会計歳出(款別及び性質別)予算一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 人 件 費	212,272	1,539,831	727,629	592,499	9,131	138,582
2 物 件 費	23,503	1,108,526	288,099	1,288,524	18,335	39,604
旅 費	5,784	11,721	4,086	978		681
交 際 費	315	400				
需 用 費	4,070	170,117	55,856	126,683	5,929	5,235
役 務 費	519	67,173	52,358	3,421	331	757
委 託 料	7,252	515,571	155,058	1,152,058	11,878	30,648
備 品 購 入 費	1,322	81,669	6,927	271	71	434
そ の 他	4,241	261,875	13,814	5,113	126	1,849
3 維 持 補 修 費		26,630	5,350	34,268	1,143	3,408
4 扶 助 費	300	9,850	6,530,797	11,335	160	990
5 補 助 費 等	2,746	2,129,580	299,321	578,216	10,919	147,393
6 投 資 的 経 費		949,055	265,938	85,488		230,602
うち事業費支弁人件費		21,116	1,448			7,487
a 普通建設事業費		927,939	264,490	85,488		223,115
補助事業費			183,375	71,633		161,541
単独事業費		927,939	81,115	13,855		61,574
b 災害復旧事業費						
補助事業費						
単独事業費						
7 公 債 費						
8 投資及び出資金				9,177		
9 貸 付 金			10		2,231	
10 積 立 金		446,006				11,000
11 繰 出 金			2,894,916			
12 予 備 費						
歳 出 合 計	238,821	6,209,478	11,012,060	2,599,507	41,919	571,579

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
31,170	227,884	38,178	746,594				4,263,770
38,999	447,403	7,397	941,848				4,202,238
1,297	854	100	5,308				30,809
			50				765
3,508	29,465	5,616	533,865				940,344
678	7,792	83	35,237				168,349
33,068	334,518	1,100	231,441				2,472,592
154	533	429	44,868				136,678
294	74,241	69	91,079				452,701
500	99,912	252	34,540				206,003
600	2,880		115,224				6,672,136
267,281	829,930	1,026,738	77,427				5,369,551
61,753	705,568	311,602	120,924	100			2,731,030
115	50,578	1,000	213				81,957
61,638	654,990	310,602	120,711				2,648,973
	316,361		41,000				773,910
61,638	338,629	310,602	79,711				1,875,063
				100			100
							0
				100			100
					3,962,404		3,962,404
	442,400						451,577
190,000							192,241
	10,000		128				467,134
							2,894,916
						50,000	50,000
590,303	2,765,977	1,384,167	2,036,685	100	3,962,404	50,000	31,463,000

附表4 令和5年度一般会計予算款別人件費一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 議員報酬	132,756					
2 委員等報酬		11,756	2,419	628	24	26,706
3 会計年度任用職員報酬		62,468	68,670	10,632		5,255
4 特別職給与		17,810				
5 職員給料	23,816	665,900	336,030	261,539	4,434	47,330
6 会計年度任用職員給料	1,907	58,805	13,255	57,846		4,715
7 職員手当等	14,119	461,964	186,979	159,893	2,957	33,616
扶養手当	498	16,566	8,484	6,618	318	1,848
通勤手当	785	17,822	11,233	7,660	164	1,800
通勤手当（会計年度任用職員）	142	3,745	774	3,744		197
特殊勤務手当		20	1,015	4,650		
特殊勤務手当（会計年度任用職員）				4,500		
時間外勤務手当	900	48,240	9,320	9,730	250	4,313
時間外勤務手当（会計年度任用職員）	20	2,221	140	755		30
管理職手当	912	17,731	2,714	2,484		1,464
住居手当	641	16,401	8,679	4,764	324	2,892
管理職員特別勤務手当	80	1,426	70	200		20
期末手当（特別職）		8,015				
期末手当	5,323	142,939	69,985	55,184	1,037	10,394
期末手当（会計年度任用職員）	382	25,025	16,376	13,699		1,995
勤勉手当	4,436	118,813	58,189	45,905	864	8,663
退職手当（特別職）						
退職手当		40,000				
退職手当（会計年度任用職員）		3,000				
単身赴任手当						
8 地方公務員等共済組合負担金	39,638	246,420	112,177	98,068	1,710	20,154
9 公務員災害補償負担金		3,900				
10 災害補償費		300				
11 恩給及び退職年金						
12 その他		9,398	7,445	3,497		722
13 職員福祉費	36	1,110	654	396	6	84
合計	212,272	1,539,831	727,629	592,499	9,131	138,582

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
							132,756
	112	36,365	18,108				96,118
3,456	7,139		76,067				233,687
			7,074				24,884
11,184	106,372		269,831				1,726,436
2,072			57,606				196,206
9,239	65,459	180	204,509				1,138,915
858	4,895		3,816				43,901
327	4,665		8,275				52,731
234			3,889				12,725
	30						5,715
							4,500
749	4,685	180	10,287				88,654
220			520				3,906
388	1,630		3,240				30,563
648	6,120		6,660				47,129
50	60		150				2,056
			3,184				11,199
2,546	22,904		56,240				366,552
1,097	1,428		24,590				84,592
2,122	19,042		46,852				304,886
			5,306				5,306
			30,000				70,000
			1,500				4,500
							0
4,802	47,579		104,829				675,377
			655				4,555
		500					800
							0
399	995	1,133	7,465				31,054
18	228		450				2,982
31,170	227,884	38,178	746,594	0	0		4,263,770

附表5 令和5年度一般会計予算節別一覽表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 報 酬	99,816	74,224	71,089	11,260	24	31,961
2 給 料	25,723	753,422	349,952	319,385	4,434	57,016
3 職 員 手 当 等	47,359	482,023	193,220	162,488	3,117	37,122
4 共 済 費	39,638	259,718	119,622	101,565	1,710	20,876
5 災 害 補 償 費		300				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	120	54,498	1,619	4,369	230	
8 旅 費	5,784	11,721	4,086	978		681
9 交 際 費	315	400				
10 需 用 費	4,070	196,018	60,371	160,951	6,729	7,440
消 耗 品 費	788	43,048	10,701	31,044	173	1,085
燃 料 費	50	6,540	2,912	14,442		646
食 糧 費	25	189	12			
印 刷 製 本 費	2,957	25,848	2,216	1,914	51	303
光 熱 水 費		90,034	14,806	63,931	5,705	3,331
修 繕 料	250	30,359	4,419	49,620	800	2,075
医 薬 材 料 費						
賄 材 料 費			25,305			
飼 料 費						
11 役 務 費	560	71,189	55,557	5,823	360	1,484
通 信 運 搬 費	101	37,668	4,802	2,586	291	709
広 告 料		327	96			
手 数 料	418	29,328	49,528	835	40	48
保 険 料	41	3,866	1,131	2,402	29	727
筆 耕 翻 訳 料						
12 委 託 料	7,252	590,203	1,818,369	1,152,058	11,878	45,648
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,241	250,411	13,721	5,063	126	2,234
14 工 事 請 負 費		639,518	26,923		343	152,843
15 原 材 料 費		26	93	50		1,000
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	1,322	171,499	8,568	14,126	71	434
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,551	2,162,346	1,692,367	640,403	10,666	196,877
19 扶 助 費			4,629,630	8,740		
20 貸 付 金			10		2,231	
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	50	810	200	310		100
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		45,010	671	1,198		
23 投 資 及 び 出 資 金				9,177		4,863
24 積 立 金		446,006				11,000
25 寄 附 金						
26 公 課 費	20	136		1,563		
27 繰 出 金			1,965,992			
* 予 備 費						
歳 出 合 計	238,821	6,209,478	11,012,060	2,599,507	41,919	571,579

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計
3,456	7,251	36,365	94,175				429,621
13,273	141,985		334,619				1,999,809
9,937	83,304	1,180	206,634				1,226,384
5,201	48,574		112,949				709,853
		500					800
							0
433		10,893	13,762				85,924
1,297	854	100	5,308				30,809
			50				765
4,008	124,412	5,908	566,618	100			1,136,625
521	3,896	4,201	55,839	50			151,346
	3,151	338	22,025				50,104
			126				352
1,717	215		2,757				37,978
1,270	22,153	432	186,723				388,385
500	94,997	937	36,093	50			220,100
							0
			263,023				288,328
			32				32
709	11,030	344	39,620				186,676
396	418	21	30,182				77,174
							423
282	7,374	33	5,055				92,941
31	3,238	251	4,383				16,099
		39					39
36,975	468,473	13,607	239,081				4,383,544
294	9,393	69	79,772				365,324
300	417,224	279,600	99,891				1,616,642
	2,878		403				4,450
	9,750						9,750
154	533	429	70,739				267,875
318,266	937,271	1,034,802	58,286				7,053,835
			113,204				4,751,574
190,000							192,241
6,000	11,240	100	1,201				20,011
					3,962,404		4,009,283
	481,805						495,845
	10,000		128				467,134
							0
		270	245				2,234
							1,965,992
						50,000	50,000
590,303	2,765,977	1,384,167	2,036,685	100	3,962,404	50,000	31,463,000

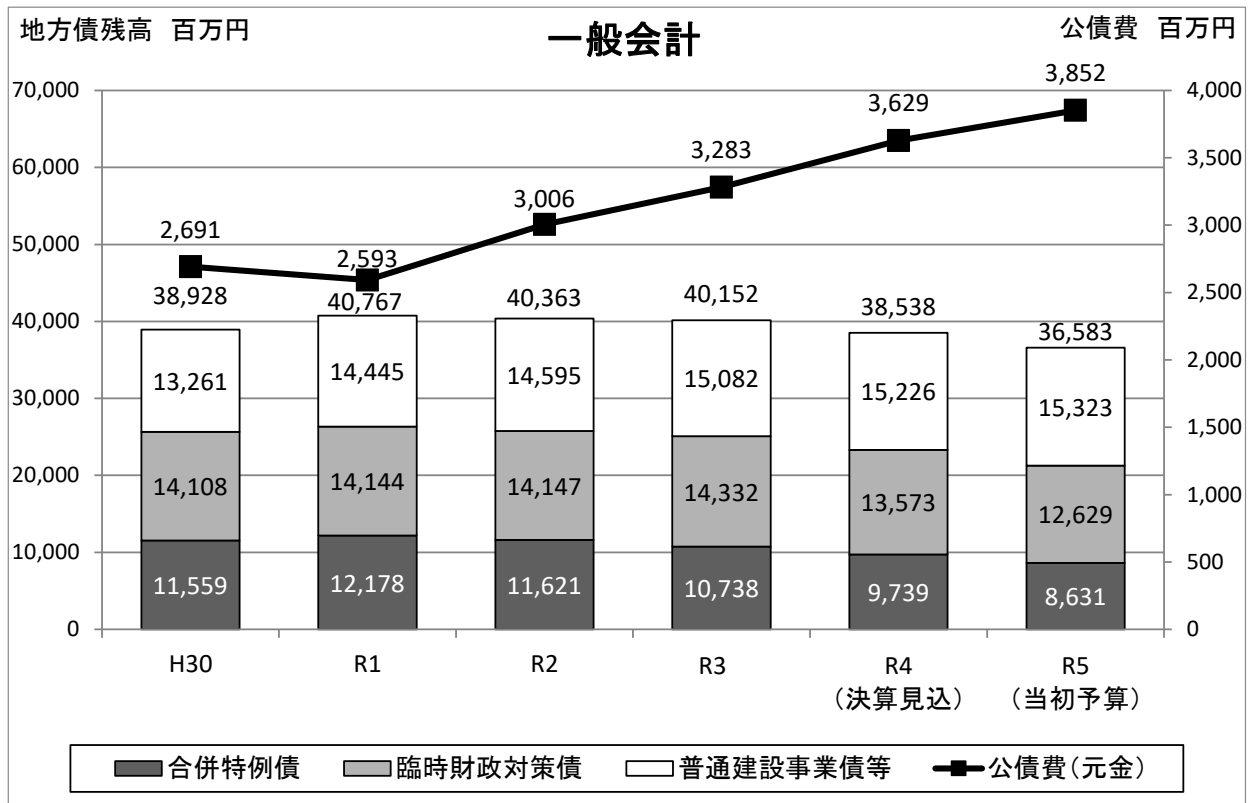
附表6 令和5年度一般会計予算扶助費一覧表

(単位：千円)

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
グループホーム給付費	97,284	48,642	24,321		24,321
ひとり親家庭医療助成費	44,000		14,945	4,800	24,255
ひとり親家庭高等職業訓練促進・修了支援給付金	12,706	9,529			3,177
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	300	225			75
やむを得ない事由による措置費	200	100	50		50
移動支援事業委託料	480	240	120		120
一時預かり事業費補助金	4,365	1,455	1,455		1,455
延長保育促進事業補助金	12,391	3,923	3,923		4,545
応急扶助費	1,305		1,113		192
介護保険低所得者利用者負担軽減助成金	72				72
介護保険低所得者利用者負担対策事業費	35		26		9
居宅介護等給付費	7,128	3,564	1,782		1,782
緊急時短期入所サービス事業委託料	63				63
見舞金	250				250
高額障害児通所給付費	100	50	25		25
高額障害福祉サービス等給付費	1,540	770	385		385
在宅酸素電気料助成費	216				216
子ども医療助成費	101,300			50,600	50,700
子育て応援給付金	17,500	11,666	2,917		2,917
子育て短期支援事業費	248	65	65	51	67
施設入所支援給付費	137,448	68,724	34,362		34,362
私立幼稚園運営費負担金	180,363	70,354	60,153		49,856
児童手当	872,700	608,190	132,255		132,255
児童発達支援給付費	83,496	41,748	20,874		20,874
児童扶養手当	279,330	93,110			186,220
自動車改造等助成費	500				500
自立訓練（生活訓練）給付費	3,528	1,764	882		882
自立支援医療給付費（育成医療）	1,800	900	450		450
自立支援医療給付費（更生医療）	98,000	49,000	24,500		24,500
自立生活援助給付費	300	150	75		75
就労移行支援給付費	31,620	15,810	7,905		7,905
就労継続支援（A型）給付費	43,416	21,708	10,854		10,854
就労継続支援（B型）給付費	320,688	160,344	80,172		80,172
就労定着支援給付費	5,568	2,784	1,392		1,392
住居確保給付金	1,530	1,147			383
重度訪問介護給付費	1,368	684	342		342
宿泊型自立訓練給付費	4,956	2,478	1,239		1,239
出産応援給付金	17,500	11,666	2,917		2,917
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	100		50		50
障害児保育費補助金	14,184				14,184
寝具乾燥事業委託料	349			34	315
心身障害者扶養共済助成費	210				210
成年後見人報酬助成費	336	168	84		84
生活介護給付費	444,012	222,006	111,003		111,003
生活管理短期入所事業委託料	252			30	222
生活保護扶助費	1,073,950	805,462	20,240	13,152	235,096
多子世帯保育料等軽減事業費補助金	2,410		775		1,635
短期入所給付費	4,988	2,494	1,247		1,247

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
地域型保育事業運営費負担金	21,533	10,650	4,206		6,677
地域子育て支援センター事業費	25,194	8,398	8,398		8,398
同行援護給付費	2,688	1,344	672		672
特定障害者特別給付費	17,040	8,520	4,260		4,260
特別障害者手当	26,837	20,127			6,710
難聴児補聴器購入費等助成費	174		87		87
日常生活用具給付費	13,200	6,600	3,300		3,300
日中一時支援事業委託料	14,400	7,200	3,600		3,600
乳幼児医療助成費	61,000		21,650	4,900	34,450
乳幼児医療助成費（市単独分）	31,000			21,000	10,000
入所措置費	5,400	2,650	1,325	100	1,325
入浴サービス事業委託料	446			70	376
病児保育事業委託料	21,986	7,328	7,328	200	7,130
福祉タクシー助成費	23,016				23,016
福祉医療助成費	303,600		102,050	76,500	125,050
福祉電話利用助成費	600				600
保育業務委託料	163,513	42,104	42,104	19,580	59,725
保育所運営費（市外公立分）	7,000				7,000
保育所運営費（私立分）	1,375,932	666,995	289,088	118,065	301,784
保育所等訪問給付費	108	54	27		27
保育所保険料補助金	90				90
補装具給付費	12,000	6,000	3,000		3,000
放課後等デイサービス給付費	219,816	109,908	54,954		54,954
訪問入浴サービス事業委託料	2,400	1,200	600		600
訪問理美容サービス委託料	30				30
無年金者特別給付金	360				360
療養介護医療費	8,880	4,440	2,220		2,220
療養介護給付費	33,240	16,620	8,310		8,310
老人保護措置費	207,469			41,700	165,769
民 生 費 合 計	6,525,337	3,181,058	1,120,077	350,782	1,873,420
不妊治療助成費	1,740		870		870
未熟児養育医療費	7,000	3,100	1,550	800	1,550
衛 生 費 合 計	8,740	3,100	2,420	800	2,420
医療費	510				510
学用品費（小学校）	11,532	222			11,310
学用品費（中学校）	11,564	304			11,260
給食措置費	56,015	1,367			54,648
交通遺児就学費	140			6	134
校外活動費（小学校）	1,245	24			1,221
校外活動費（中学校）	1,252	41			1,211
私立幼稚園障害児教育費	393				393
修学旅行費（小学校）	3,967	150			3,817
修学旅行費（中学校）	8,816	358			8,458
新入学児童学用品費（小学校）	6,743	127			6,616
新入学生徒学用品費（中学校）	10,737	380			10,357
通学費（小学校）	40	20			20
通学費（中学校）	250	75			175
教 育 費 合 計	113,204	3,068	0	6	110,130
児童手当（職員分）	24,855				24,855
扶 助 費 総 額	6,672,136	3,187,226	1,122,497	351,588	2,010,825

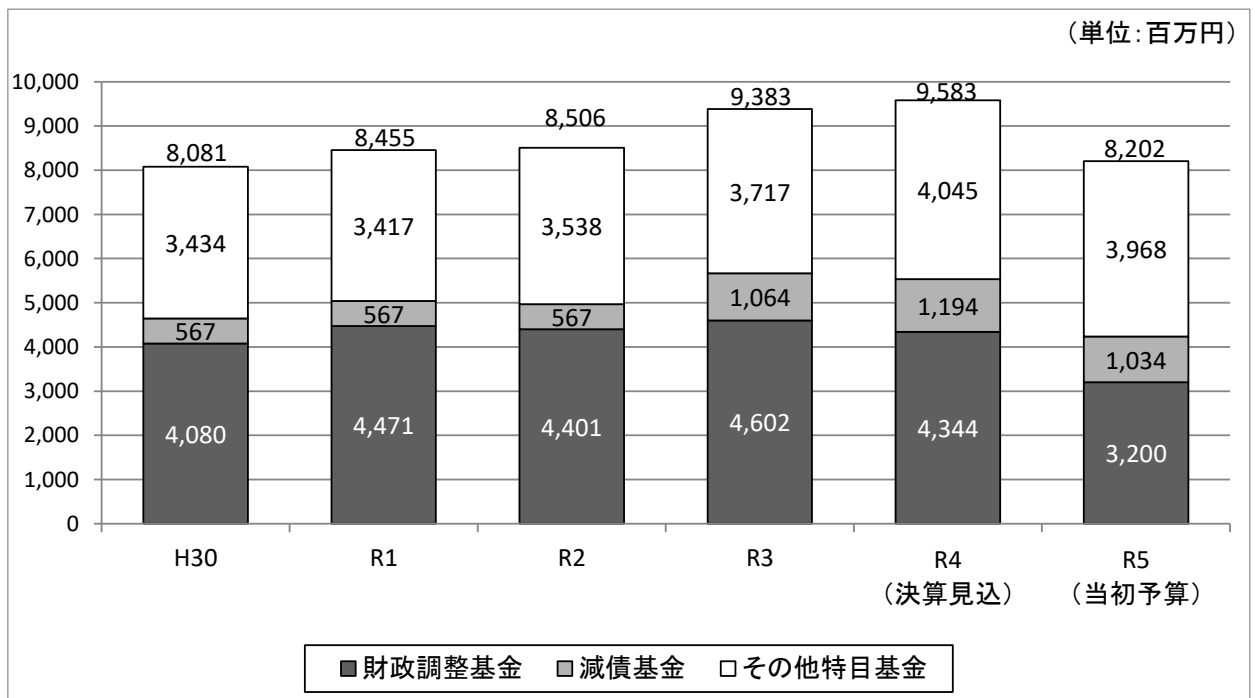
附表7 地方債残高及び公債費(元金)の推移



(単位: 百万円)

特別会計	会計名	区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	駐車場事業特別会計	地方債残高		0	0	0	0	0
	公債費(元金)		5	0	0	0	0	0

附表8 基金残高の推移



附表9 会計別年度末地方債現在高推移表

(単位：千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末
一 般 会 計	38,537,702	36,583,412	35,247,833	33,733,434	31,916,072	30,024,783

附表10 会計別地方債償還額推移表

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
一 般 会 計	元 金	3,851,990	3,483,509	3,443,885	3,474,495	3,539,825	3,586,333
	利 子	107,414	106,278	104,613	98,270	90,560	82,256
	合 計	3,959,404	3,589,787	3,548,498	3,572,765	3,630,385	3,668,589



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

令和5年度 予算の概要

令和5年2月発行

発行：山陽小野田市
編集：企画部財政課

TEL：0836（82）1131
FAX：0836（83）2604
E-mail：zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

※この予算の概要は市ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp> → 財政関連公表資料